

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月30日

【事業年度】 第87期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 旭ダイヤモンド工業株式会社

【英訳名】 Asahi Diamond Industrial Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木田 進

【本店の所在の場所】 東京都千代田区紀尾井町4番1号

【電話番号】 03-3222-6311(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務管理本部長 大森 晃

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区紀尾井町4番1号

【電話番号】 03-3222-6311(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務管理本部長 大森 晃

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
旭ダイヤモンド工業株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区宮原三丁目4番30号)
旭ダイヤモンド工業株式会社 名古屋支店
(名古屋市東区葵一丁目16番34号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	30,356,827	30,128,312	31,807,670	34,269,122	36,118,334
経常利益 (千円)	1,357,889	2,033,829	3,060,843	4,506,267	5,850,865
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	233,534	1,327,352	3,058,720	2,211,208	3,562,623
純資産額 (千円)	39,130,336	38,510,929	40,507,809	42,037,748	45,951,157
総資産額 (千円)	49,825,951	48,444,822	50,725,832	53,511,844	58,748,174
1株当たり純資産額 (円)	541.17	548.17	602.05	632.24	708.05
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	3.18	18.21	43.99	31.72	53.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	78.5	79.5	79.9	78.6	78.2
自己資本利益率 (%)		3.4	7.7	5.4	8.1
株価収益率 (倍)		24.0	14.7	20.4	21.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,699,457	4,455,887	3,901,023	5,603,780	4,258,929
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,791,921	2,175,734	316,002	6,294,221	5,647,346
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,486,883	2,459,565	2,503,474	1,470,874	2,139,954
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	7,435,635	7,319,298	9,050,501	6,941,123	3,470,083
従業員数 (名)	1,724	1,670	1,627	1,665	1,723

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がなく、かつ、第83期は1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。

3 第83期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載していない。

4 第84期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (千円)	23,948,280	24,433,095	25,766,174	27,700,188	29,100,562
経常利益 (千円)	903,536	1,724,209	2,511,917	3,403,192	4,777,474
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	692,760	114,246	790,740	2,365,688	2,849,204
資本金 (千円)	4,102,188	4,102,188	4,102,188	4,102,188	4,102,188
発行済株式総数 (株)	72,343,769	72,343,769	72,343,769	72,343,769	72,343,769
純資産額 (千円)	39,772,811	37,686,671	37,356,225	38,404,605	41,219,646
総資産額 (千円)	47,392,056	45,204,787	45,105,339	47,278,073	51,247,079
1株当たり純資産額 (円)	550.05	536.74	555.48	577.97	635.44
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	12.50 (6.25)	12.50 (6.25)	12.50 (6.25)	12.50 (6.25)	12.50 (6.25)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	9.45	1.59	11.44	34.48	42.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	83.9	83.4	82.8	81.2	80.4
自己資本利益率 (%)		0.3	2.1	6.2	7.2
株価収益率 (倍)		274.3	56.4	18.8	26.4
配当性向 (%)		777.5	107.9	36.3	29.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	915 [84]	913 [54]	895 [55]	897 [60]	900 [43]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がなく、かつ、第83期は1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。

3 第83期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載していない。

4 第84期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2 【沿革】

- 昭和12年10月 ダイヤモンド工具の製造販売を目的として、東京都大田区に旭ダイヤモンド工業株式会社を設立。
- 昭和19年1月 三重県上野市(現伊賀市)に上野工場(現三重工場)が完成。
- 昭和20年12月 商号を旭工芸株式会社に変更し、七宝工芸品の生産を開始。
- 昭和25年5月 本社を東京都中央区に移転。
- 昭和27年5月 商号を旭ダイヤモンド工業株式会社に変更し、ダイヤモンド工具の本格的生産を開始。
- 昭和34年7月 旭電線株式会社を吸収合併。
- 昭和38年3月 旭ダイヤモンド商事株式会社を吸収合併。
- 昭和40年9月 川崎市高津区に玉川工場が完成。
- 昭和41年4月 旭トレーディング株式会社を吸収合併。
- 昭和47年9月 サンダイヤモンド工業株式会社(現山梨旭ダイヤモンド工業株式会社)〔現連結子会社〕に経営参加。
- 昭和47年10月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和53年5月 韓国に合弁会社新韓ダイヤモンド工業株式会社〔現持分法適用関連会社〕を設立。
- 昭和53年9月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
- 昭和59年8月 三重県上野市(現伊賀市)に三重第二工場が完成。
- 平成元年3月 千葉県市原市に千葉鶴舞工場・技術研究所が完成。
- 平成3年7月 現在地に本社を移転。
- 平成5年12月 トリファスフランス(現旭ダイヤモンドインダストリアルヨーロッパSAS)〔現連結子会社〕、ハグビーブルックAB(現ハグビー旭AB)〔現連結子会社〕、トリファスオーストラリア(現旭ダイヤモンドインダストリアルオーストラリアPty.,Ltd.)〔現連結子会社〕の全株式を取得。
- 平成7年11月 台湾鑽石工業股份有限公司〔現連結子会社〕の株式を追加取得。(昭和43年5月に合弁会社として設立)
- 平成11年3月 千葉県長生郡長南町に千葉第二工場が完成。
- 平成14年7月 P.T.旭ダイヤモンドインダストリアルインドネシア〔現連結子会社〕の全株式を取得。
- 平成14年7月 米国に旭ダイヤモンドアメリカ, Inc.〔現連結子会社〕を設立。
- 平成14年7月 中国に合弁会社上海旭匯金剛石工業有限公司〔現連結子会社〕を設立。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(子会社13社及び関連会社1社)の事業内容は、ダイヤモンド工具事業と宝飾品事業を主に行っているほか、これらに附帯するサービス業務を営んでいる。主要事業となるダイヤモンド工具事業部門では、ダイヤモンド及びCBN工具の製造販売と、これらに関連する用具及び関連機械の製造販売を行っている。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に記載のとおり、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

〔ダイヤモンド工具事業部門〕

当部門の販売先を業界別に分類すると、電子・半導体業界、輸送機器業界、機械業界、石材・建設業界、その他の業界に分類される。製品の業界別分類及び当社グループと各業界との関連は、次のとおりである。

製品の業界別分類

業界	主な製品
電子・半導体	各種ダイヤモンドホイール、各種カッティングホイール、IDブレード、ダイヤモンドワイヤソー、ダイヤモンドメタルバンドソー、CMPコンディショナ、スクライパー、ダイヤモンドダイス
輸送機器	各種ダイヤモンドホイール、各種CBNホイール、各種カッティングホイール、各種ダイヤモンドドレッサ、ダイヤモンドロータリドレッサ、バイト、ドリル、エンドミル、リーマ
機械	各種ダイヤモンドホイール、各種CBNホイール、各種ダイヤモンドドレッサ、ダイヤモンドロータリドレッサ、ワイヤガイドダイス、ウォータージェットノズル、耐磨耗工具
石材・建設	ダイヤモンドソーブレード、ポータブルカッタ、ダイヤモンドワイヤソー、ダイヤモンド研磨工具、ダイヤモンドコアドリル、ダイヤモンドビット、掘削機械、切断機械

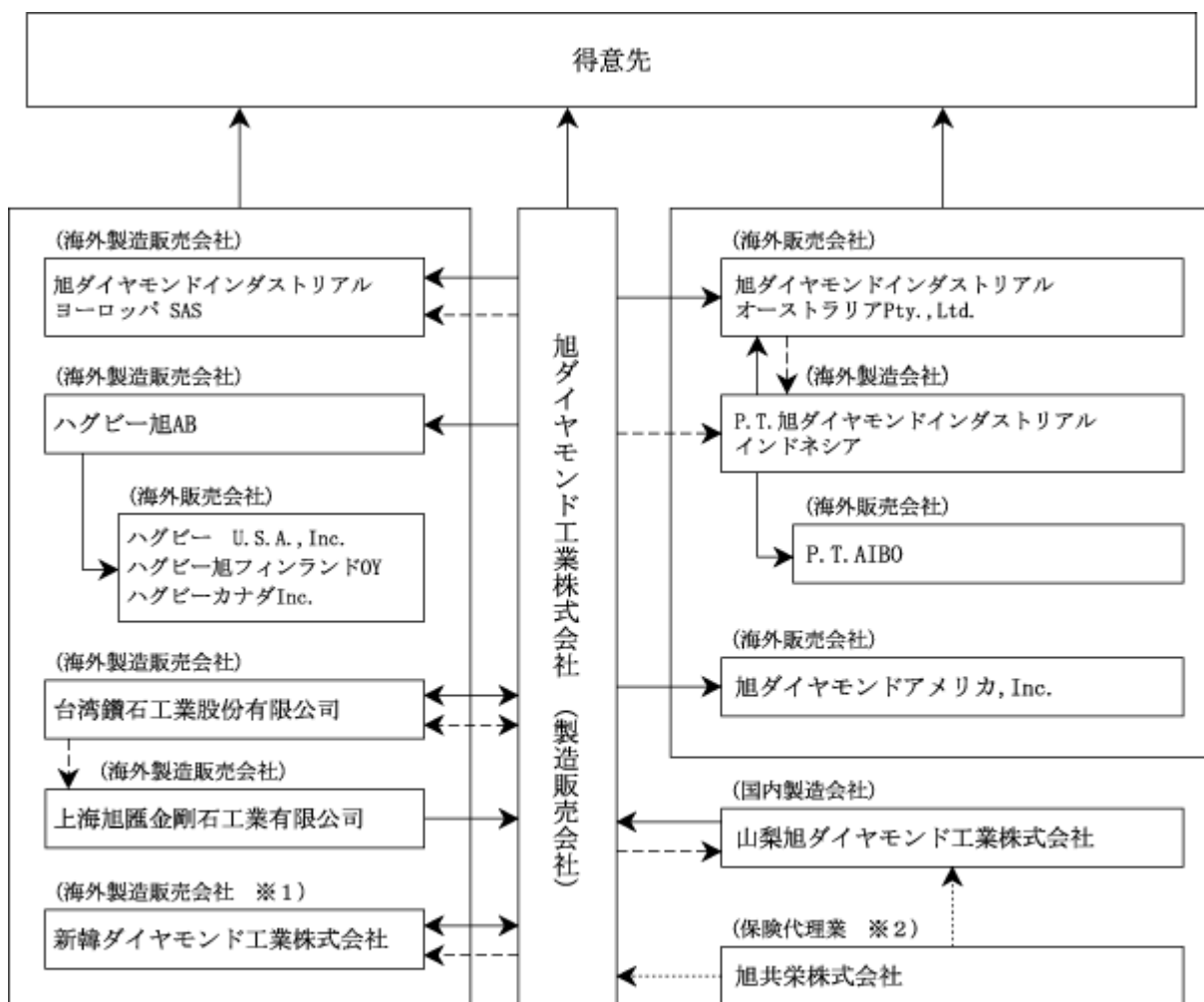
当社グループと各業界との関連

会社名	関係	業務内容	関連する業界
旭ダイヤモンド工業株式会社	親会社	製造販売	全て
山梨旭ダイヤモンド工業株式会社	子会社	製造	全て
旭ダイヤモンドインダストリアルヨーロッパSAS	〃	製造販売	全て
ハグビー旭AB	〃	製造販売	主に石材・建設
旭ダイヤモンドインダストリアルオーストラリアPty., Ltd.	〃	販売	主に石材・建設
P.T.旭ダイヤモンドインダストリアルインドネシア	〃	製造	石材・建設
P.T.AIBO	〃	販売	石材・建設
旭ダイヤモンドアメリカ, Inc.	〃	販売	全て
上海旭匯金剛石工業有限公司	〃	製造販売	電子・半導体
台湾鑽石工業股份有限公司	〃	製造販売	全て
新韓ダイヤモンド工業株式会社	関連会社	製造販売	全て

〔宝飾品事業部門〕

当社グループのうち、当社だけが扱う事業部門であり、主に小売店・通販業界及び百貨店に卸売り販売を行うほか、株主・取引先関係者に対して展示会を開催し、小売り販売を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



無印 連結子会社 12社
 ※1 関連会社で持分法適用会社 1社
 ※2 非連結子会社で持分法非適用会社 1社

—————▶ 製品
 - - - - -▶ 材料
▶ サービス

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				概要	
				役員の 兼任等(人)		営業上 の取引	資金 援助 (百万円)		設備の 賃貸借
				役員	従業員				
(連結子会社)									
山梨旭ダイヤモンド工業 株式会社	山梨県韮崎市	千円 48,000	100.0	3		製品の 製造委託		土地・ 機械を 賃貸	(注) 2
旭ダイヤモンド インダストリアル ヨーロッパSAS	仏国 セデックス	EUR 830,275	100.0	1	1	製品・材料の 販売		なし	
ハグビー旭AB	スウェーデン ノラ	SKR 8,000,000	100.0		1	製品の販売		なし	
ハグビーU.S.A., Inc.	米国 アイダホ州	US \$ 30,000	100.0 (100.0)			なし		なし	
ハグビー旭 フィンランドOY	フィンランド ヴァンター	EUR 8,000	100.0 (100.0)			なし		なし	
ハグビーカナダInc.	カナダ ケベック州	CA \$ 100	100.0 (100.0)			なし		なし	
旭ダイヤモンド インダストリアル オーストラリアPty., Ltd.	オーストラリア モナ パール	A \$ 2,500,000	100.0		1	製品の販売	12	なし	
P.T.旭ダイヤモンド インダストリアル インドネシア	インドネシア ベカシ	千IDR 4,903,500	100.0		2	材料の販売	94	なし	
P.T.AIBO	インドネシア ベカシ	千IDR 25,000	100.0 (100.0)			なし		なし	
旭ダイヤモンド アメリカ, Inc.	米国 オハイオ州	US \$ 100,000	100.0	1	1	製品の販売		なし	
上海旭匯金剛石工業 有限公司	中国 上海市	US \$ 1,800,000	100.0 (40.0)	1	1	製品の購入		なし	
台湾鑽石工業股份 有限公司	台湾 桃園県	千NT \$ 137,000	69.1	4		製品・材料の 販売及び購入		なし	(注) 2
(持分法適用関連会社)									
新韓ダイヤモンド工業 株式会社	韓国 仁川廣域市	百万W 6,500	28.5	4		製品・材料の 販売及び製品 の購入		なし	

(注) 1 関係会社の主要な事業の内容は、すべてダイヤモンド工具事業である。

2 特定子会社である。

3 当連結会計年度より、ハグビーカナダInc.を新たに連結の範囲に含めている。なお、ハグビーデンマークApSは、清算したことにより、連結子会社から除外しているが、損益計算書のみ連結している。

4 「議決権の所有割合」の欄の()内は、間接所有割合で内数である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
ダイヤモンド工具事業部門	1,662
宝飾品事業部門	9
全社(共通)	52
合計	1,723

(注) 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数である。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
900 〔43〕	41.1	19.3	7,048

(注) 1 従業員数は、当社から社外への出向者12名を除き、社外から当社への出向者1名を含む就業人員数である。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当事業年度における平均雇用人員である。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はJAM旭ダイヤモンド労働組合と称し、産業別労働組合JAMに加盟しており、平成18年3月末日現在の組合員数は447名でユニオンショップ制である。

また、山梨旭ダイヤモンド工業株式会社は、企業内組合を結成しており、平成18年3月末日現在の組合員数は82名である。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境は、国内においては、企業収益の改善により設備投資の増加が見られ、雇用情勢も改善し、個人消費も緩やかに増加するなど、景気は回復基調で推移した。一方、海外においても、景気は着実に回復傾向で推移した。

このような情勢のもと、当社グループの営業部門においては、中長期的な販売戦略を立て、好調に推移している輸送機器業界を始め、電子・半導体業界や機械業界の需要に対応すべく、国内では営業拠点の再編、海外では上海に営業拠点を新設するなど、積極的な販売活動を行った。また、生産部門においては、次世代に向けた生産体制の増強に取り組み、研究開発部門においても、高付加価値製品の研究・開発に注力し、製造部門全体においては生産の効率化や原価の低減活動を推進した。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は361億18百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は52億92百万円（同27.0%増）、経常利益は58億51百万円（同29.8%増）となり、当期純利益は35億63百万円（同61.1%増）の増益となった。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりである。

(イ) ダイヤモンド工具事業部門

自動車関連業界においては、好調な日系メーカーの海外生産工場に対し、海外に営業拠点を新設するなど積極的な販売活動を推進した。また、電子・半導体業界においては、高精度工具の製品開発に取り組み製品力の向上に努めた。これらの結果、当事業部門の売上高は349億25百万円（前年同期比6.4%増）となった。

業界別に概況を述べると次のようになる。

電子・半導体業界

電子業界は、デジタル家電の中でも、特に薄型テレビの販売好調により、液晶及びプラズマディスプレイ用のガラス基板加工用ホイールの販売が拡大した。また、太陽電池の世界的な需要拡大により、多結晶・単結晶シリコン加工用のメタルバンドソー及び電着バンドソーの販売が好調に推移した。一方、半導体業界では、第3四半期以降需要が回復し、関連工具の販売が通期では前連結会計年度を上回った。

これらの結果、売上高は109億39百万円（前年同期比5.6%増）となった。

輸送機器業界

自動車関連業界は、日系メーカーの海外販売の好調により、受注が順調に増加し、C B Nホイール及びコンパクト多刃工具の販売が伸長し、さらに、ディーゼル車用排気ガス浄化装置部品の加工用ホイールの受注が大幅に増加した。また、航空機業界では、民間機の需要が拡大しており、ロータリドレッサを中心とした関連工具の販売が上伸した。

これらの結果、売上高は65億7百万円（前年同期比17.9%増）となった。

機械業界

軸受・超硬工具業界は、自動車関連業界の好況を受け生産が順調であり、超硬工具研削用ホイールやロータリドレッサ等の販売が上伸した。また、設備投資も順調に推移しており、機械付け工具として、各種ホイールやワイヤガイドダイス及びウォータージェットノズル等の販売が好調に推移した。

これらの結果、売上高は83億29百万円（前年同期比3.8%増）となった。

石材・建設業界

石材業界は、国内において建築及び墓石関連とも需要が低迷し、また、建設業界でもダム・道路工事を代表とする国内公共投資の減少により需要が低迷しているものの、海外においては、鉱物資源の開発が活況を呈しており、鉱山用ビット及び関連機器の販売が拡大したほか、ポータブルカッタの販売も上伸した。

これらの結果、売上高は82億39百万円（前年同期比3.1%増）となった。

その他

大学、研究機関、窯業及び陶磁器メーカー等、上記以外の業種への製品の販売があり、それらの売上高は9億10百万円（前年同期比1.3%減）となった。

(ロ)宝飾品事業部門

宝飾品事業部門においては、順調な個人消費を背景に、積極的なブランド商品の開発に努め、小売では大手通販業者への販売や、各地での展示会販売も順調に推移した結果、売上高は11億94百万円となった。しかしながら、前連結会計年度中に長期滞留在庫の処分販売を行った影響により、前連結会計年度に比べ17.7%の減収となった。

事業の所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

(a)日本

輸送機器業界及び電子・半導体業界への販売が好調だったことから、売上高は274億96百万円と前連結会計年度に比べ10億13百万円(3.8%)の増収となり、営業利益は43億73百万円と前連結会計年度に比べ11億59百万円(36.1%)の大幅な増益となった。

(b)ヨーロッパ

建設業界及び自動車関連業界への販売が好調だったことから、売上高は48億27百万円と前連結会計年度に比べ2億74百万円(6.0%)の増収となり、営業利益は4億7百万円と前連結会計年度に比べ50百万円(14.1%)の増益となった。

(c)アジア・オセアニア

建設業界及び電子・半導体業界への販売が好調だったことから、売上高は28億96百万円と前連結会計年度に比べ3億63百万円(14.3%)の増収となったが、人件費等が増加し、営業利益は5億26百万円と前連結会計年度に比べ5百万円の減益となった。

(d)北米

自動車関連業界への販売が好調だったことから、売上高は9億円と前連結会計年度に比べ1億99百万円(28.5%)の増収となったが、販売費の増加により利益率が悪化し、営業損失は2百万円と前連結会計年度に比べ37百万円の減益となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

項目	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,604	4,259	1,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,294	5,647	647
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,471	2,140	669
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	57	5
現金及び現金同等物の増減額	2,109	3,471	1,362
現金及び現金同等物の期末残高	6,941	3,470	3,471

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度と比べ34億71百万円減少し34億70百万円の残高となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は42億59百万円であり、前連結会計年度に比べ13億45百万円の減少となった。これは主に、税金等調整前当期純利益が57億36百万円の大幅増加に加え、減価償却費が14億41百万円となったことと、売上債権の増加による減少が9億42百万円、法人税等の支払額が12億68百万円あったことによる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用された資金は56億47百万円であり、前連結会計年度に比べ6億47百万円の減少となった。これは主に、工場建設などによる有形固定資産の取得による支出が59億77百万円、投資有価証券の売却による収入が7億9百万円あったことによる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用された資金は21億40百万円であり、前連結会計年度比6億69百万円の増加となった。これは主に、自己株式の取得による支出が13億18百万円、配当金の支払額が8億23百万円あったことによる。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループの生産・販売品目は多種多様であり、同種の製品であってもその形状等は一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品もあり、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別(業界別)に示すと、次のとおりである。

事業部門別(業界別)	販売高(百万円)	前年同期比(%)
ダイヤモンド工具事業部門		
電子・半導体業界	10,939	5.6
輸送機器業界	6,507	17.9
機械業界	8,329	3.8
石材・建設業界	8,239	3.1
その他	910	1.3
計	34,925	6.4
宝飾品事業部門	1,194	17.7
合計	36,118	5.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

今後の当社グループを取り巻く経済の見通しは、アジア、米国、ユーロ圏ではいずれも景気は着実に回復し、緩やかな成長基調が続くものと見込まれるが、原材料価格の高騰、為替変動などの懸念要素もあり、予断を許さない経営環境が続くものと思われる。

このような経営環境のもとで、当社グループは中長期の経営目標として、「GLOBAL510」を策定した。これは、平成18年度からの3年間で、当社グループの売上において、ダイヤモンド工具の世界の推定需要5千億円の10%である5百億円を目指すというものである。この目標に向けて、まず営業部門においては、電子・半導体及び自動車関連業界を中心に、世界規模での販売地域や販売客先の需要調査を綿密に行い、効率的・集中的な営業活動を推進するとともに、その情報をタイムリーに生産、研究開発部門へ伝達し、当社グループ全体で最善の対応が出来る営業体制の整備を図る。

生産部門においては、玉川工場の増改築工事と、2工場を統合する新三重工場の建設工事がほぼ完了しているが、今後は、一層の生産能力の向上に努めるほか、合理化と省力化を図り、研究開発部門と協力し、高付加価値製品の生産体制を築いていく。また、連結子会社においても、国内では山梨、海外ではフランス、台湾、インドネシアの各生産拠点で、当社製品の需要動向を考慮した最適な生産体制の構築を計画している。

研究開発部門においては、従来の研究開発テーマに則した製品開発活動に加え、営業からの最新のユーザー情報にスピーディーに対応すべく、迅速な開発が出来る体制を整え、競争力のある製品の開発に努める。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 価格競争

当社グループは、常に、国内外の工場が一体となって、高品質化・納期の迅速化・技術サービスなど顧客満足度の向上に努めている。しかしながら、年々、市場からの高品質化・低コスト化の要求が高まるとともに、競合他社との価格競争がますます激化している。競合他社も、今後加工コストの安い地域への生産シフトなどにより、低価格品を市場に投入するようなケースが生じる場合、市場シェアの維持と収益性の確保ができなくなる可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(2) 製品の欠陥

当社グループは、ほとんどの工場においてISOの品質保証規格の認証を取得し、厳格な品質管理により製品を製造しているが、全ての製品について欠陥がなく、クレームによる費用が発生しないという保証はない。また、製造物責任賠償については保険に加入しているが、これにより、最終的に負担する賠償額を十分に補える保証はない。大規模なクレームの発生や製造物責任賠償につながるような製品の欠陥が生じた場合、多額のコストを発生させるほか、当社グループの信頼性を失い、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(3) 海外事業について

当社グループは、フランス、中国、東南アジア地区においては製造拠点を、北米、豪州などには販売拠点を有し、事業のグローバル化を推進している。今後、政治情勢の変化、法的規制の改正、労働争議の発生、疫病の発生、為替の変動、及びテロ・戦争の勃発など、事業の遂行に予期しない様々な問題が生じる可能性があるほか、持続的な人材の採用と確保の難しさが予想される。こうした場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はない。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社の技術研究所が中心となり、三重総合試験所、各工場の生産技術部、技術部、営業部門が密接に連携を保ちながら、将来の事業の基盤となるべき基礎研究から、地球環境や資源を視野に入れた応用開発まで、幅広い研究開発活動を行っている。また、国公立の研究機関や大学とは、研究員派遣も含めた共同研究あるいは受託研究を積極的に推進している。

業界別の研究成果は、以下のとおりである。なお、当連結会計年度における連結対象ベースでの研究開発費は15億21百万円であり、すべてダイヤモンド工具事業部門に係わるものである。

(1) 電子・半導体業界

ICカードの普及に伴い、半導体チップの薄片化が進行している。その際、回路が形成された裏面のシリコン基板を高能率で研削できるダイヤモンドホイールが必要となる。特に、粗研削行程でのスピードアップが要求されており、従来の2倍の能率で研削できるバックグラインディングホイールを開発している。

また、現在開発を継続しているダイヤモンド電着ワイヤソーは、用途拡大に注力している中、大口径サファイヤの切断において、従来の切断法では長時間を要した3インチインゴット、あるいは切断が困難であった4インチインゴットの切断が可能になった。

(2) 輸送機器業界

乗用車の変速機等に用いられる精密歯車の仕上げ加工用工具である「E P ロータリドレッサ」を新たに開発した。これは、一般砥石を総形に成形する工具で、精密歯車の精度を決定するものである。

また、自動車エンジンの各種穴を要求された精度にリーマ加工できる「サーフコントロールダイヤモンドコンパクトリーマ」(特許出願中)を開発した。

(3) 機械業界

従来のラップ加工に代わる高い弾性を持った鏡面加工用レジンボンドダイヤモンドホイール「ブライトスター」を開発した。これは超硬合金の仕上げ用として使用され、加工時間の短縮等、コスト削減に貢献している。

また、強靱セラミックス工具の両頭研削用として、新レジンボンドダイヤモンドホイール「B L F」を開発した。これは、従来からある刃先交換切削チップ用研削ホイールをシリーズ化した「サンアスリートシリーズ」に付け加えられる。

(4) 石材・建築業界

道路工事などで使用されているダイヤモンドソーブレードで、近隣工事騒音に配慮した静音仕様ブレード「M V L」・「C B L」シリーズを開発した。これは、新形状キースリットの採用と独自のレーザーパターン加工により、耳障りな風切音を軽減し、優れた静音効果が得られる製品である。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりである。なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたって、当社の経営者は、連結財務諸表の作成における重要な判断と見積りや計画の策定に対し、過去の実績や現状を勘案し合理的に判断している。しかしながら、これらの判断と見積りや計画の策定は不確実性を伴うため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性がある。

たな卸資産

当社グループは、販売計画に基づきたな卸資産の管理を行い、常に最小限の在庫になるように努めている。今後、技術革新のスピード化による製造中止や、市場状況の悪化による陳腐化が生じた場合、たな卸資産の評価減が必要となる可能性がある。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について貸倒引当金を計上している。将来、顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加の引当金が必要となる可能性がある。

投資有価証券

当社グループは、市場価格のある有価証券については、期末日における株価が取得原価に比べ50%以上下落している場合、原則として減損処理を行い、30%～50%下落している場合、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしている。また、市場価格のない有価証券については、投資先の純資産額を基に1株当たりの実質価値を見積もって検討することにより、市場価格のある有価証券と同様に減損処理を行うこととしている。

将来、投資先の株価もしくは業績の著しい低迷があった場合には、投資有価証券の評価損を計上する可能性がある。

繰延税金資産

当社グループは、中長期の損益見込みに基づき将来の課税所得を検討し、回収可能性を考慮して計上している。現時点において計上されている繰延税金資産は十分回収できると判断しているが、予測し得なかった損失の発生が見込まれた場合、当該繰延税金資産が法人税等調整額として費用化される可能性がある。

退職給付引当金

当社グループは、従業員に対する退職給付債務及び退職給付費用については、割引率、昇給率、退職率、死亡率及び年金資産の期待運用収益率などの基礎率を用い、年金資産を加味して計算している。これら基礎率は毎年変更される場合があるため、前年度予定していた期末債務額と翌年度計算する期首債務額との差額、いわゆる数理計算上の差異が大きく変動する可能性がある。当社の数理計算上の差異については、翌期に一括費用処理することから、将来の退職給付引当金についても毎年大きく変動する可能性がある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ5.4%増収の361億18百万円となった。

事業部門別にみると、ダイヤモンド工具事業部門においては前連結会計年度に比べ6.4%増収の349億25百万円となり、宝飾品事業部門においては前連結会計年度に比べ17.7%減収の11億94百万円となった。

さらにダイヤモンド工具事業部門を業界別にみると、電子・半導体業界は、薄型テレビの販売好調や太陽電池の世界的な需要拡大を背景に、前連結会計年度に比べ5.6%増収の109億39百万円の売上となった。輸送機器業界は、日系メーカーによる海外の自動車生産の拡大や、ディーゼル車用排気ガス浄化装置の需要増を背景に、前連結会計年度に比べ17.9%増収の65億7百万円の売上となった。機械業界は、自動車関連業界の好況を受け、工作機械などの設備投資が増加し、軸受・超硬業界向けの加工用工具や、機械付け工具の販売が好調だったことから、前連結会計年度に比べ3.8%増収の83億29百万円の売上となった。石材・建設業界は、国内では公共投資の減少の影響を受け低迷したが、海外の鉱物資源開発の活況を背景に、前連結会計年度に比べ3.1%増収の82億39百万円の売上となった。また、その他の業界への売上は、前連結会計年度に比べ1.3%減収の9億10百万円となった。

売上原価、売上総利益

売上原価は、売上高の増加に伴い材料費等の変動費部分は増加したものの、年金資産の利回りの好転による退職給付費用の減少や、研究開発費の計上区分を売上原価から販売費及び一般管理費に変更したことから、前連結会計年度に比べ0.3%減の227億72百万円となった。

この結果、売上総利益は前連結会計年度に比べ16.7%増益の133億46百万円となった。

販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、年金資産の利回りの好転により退職給付費用が減少したものの、研究開発費の計上区分を売上原価から販売費及び一般管理費に変更したことから、前連結会計年度に比べ10.8%増の80億54百万円となった。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ27.0%増益の52億92百万円となった。

営業外損益、経常利益

営業外損益は、受取利息・受取配当金から支払利息を差し引いた金融収支が2億86百万円のプラスだったこと、持分法による投資利益の計上が1億69百万円であったことにより、前連結会計年度に比べ2億19百万円増加し、5億59百万円の収益計上となった。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ29.8%増益の58億51百万円となった。

特別損益、税金等調整前当期純利益

特別損益は、工場増改築に伴う建物解体費用が64百万円、固定資産除却損が29百万円あったことにより、1億15百万円の損失となったが、前連結会計年度に比べ3億円改善している。

この結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ40.2%増益の57億36百万円となった。

法人税等、少数株主利益、当期純利益

法人税等は、税金等調整前当期純利益が増加したことに伴い課税所得が増加したため、前連結会計年度に比べ17.1%増の21億8百万円となったが、試験研究費などの税額控除により、実効税率は、40.2%の法定実効税率より3.4ポイント低い36.8%となった。少数株主利益は、前連結会計年度に比べ18.2%減の65百万円となった。

これらの結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ61.1%増益の35億63百万円となり、1株当たり当期純利益は53円1銭、自己資本利益率は8.1%となった。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産

総資産は、前連結会計年度末に比べ52億36百万円増加の587億48百万円となった。国内工場の再編に伴う工場建設などの資金需要から、現金及び預金が34億71百万円減少し、流動資産は前連結会計年度末に比べ19億35百万円減少の240億59百万円となった。しかしながら、建設仮勘定が32億69百万円増加したことや、有価証券の期末時の時価評価により投資有価証券が39億71百万円増加し、固定資産は前連結会計年度末に比べ71億71百万円増加の346億89百万円となった。

負債

負債合計は、税金等調整前当期純利益が増加したことに伴う未払法人税等の増加が8億36百万円、有価証券の時価評価に伴う繰延税金負債の増加が4億80百万円あったことから、前連結会計年度末に比べ12億66百万円増加の123億8百万円となった。

資本

資本合計は、前連結会計年度末に比べ39億13百万円増加の459億51百万円となった。この主な増加要因として、当期純利益の計上が35億63百万円、その他有価証券評価差額金の増加が21億51百万円あり、また、主な減少要因として、利益配当金が8億23百万円、自己株式の買い入れが12億38百万円ある。

これらの結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ75円81銭増加し、708円5銭となり、自己資本比率は78.2%となった。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

マーケットリスク

当社は、わが国のダイヤモンド工具業界において、電子・半導体業界、輸送機器業界、機械業界、石材・建設業界など広範囲のユーザーを対象に、豊富な製品群をもってトップシェアを維持してきた。しかしながら、当社グループの業績は、過去において各業界の景気変動の影響を受けてきた。今後は、景気に左右されることのない競争力の高い製品を作る事を最優先に継続的な製品開発を行い、市場動向を見極め、影響を最小限にとどめることの出来る企業体質に改善することが重要な課題と考えている。

減損会計

当社は、平成14年3月期に土地再評価法を適用し、土地の評価替を実施している。当連結会計年度末では時価が10億26百万円減少しているが、将来キャッシュ・フローを見積もると現時点では減損の兆候はないと判断している。しかしながら、新三重工場の建設に伴い、旧三重工場及び三重第二工場の土地と工場建物は、遊休資産となり将来処分が必要となる可能性が高い。その場合、処分価額が簿価を下回れば、多額の損失を計上し、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

役員退職金制度

当社の取締役、監査役及び執行役員の退職金については、支払時の費用として会計処理しているが、役員退職金制度をいろいろな角度から見直し、貸借対照表への反映の是非を検討中である。将来、貸借対照表への計上が行われることとなった場合、その年度において、当連結会計年度以前の退職金にかかる費用が特別損失として計上され、現状のままで推移した場合においても、将来の期間費用に影響を与える可能性がある。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループは、国内におけるダイヤモンド及びC B N工具のリーディングカンパニーとしての地位をより一層強固なものにするため、また、中長期の経営目標である「GLOBAL510」の達成に向け、「海外市場の拡販」、「海外事業の収益拡大」、「製品開発力の強化」に積極的に取り組んでいく。

1つ目の「海外市場の拡販」については、戦略業種とする電子・半導体、自動車関連業界に焦点を絞り、フランスや上海の各駐在員事務所やアメリカにある販売子会社を拠点に、ヨーロッパ地区、中国及びアメリカ地区とともに、自動車産業の盛んな東南アジア地区を拡販の重点地区とし、当社グループ各製造拠点の相互連携により「海外市場の拡販」に取り組んでいく。

2つ目の「海外事業の収益拡大」については、当社及び子会社間の定期的な交流の場を設け連携をより強固にし、グローバルな観点から効率の追求と当社グループ全体の利益を考えた事業活動を行い、さらなる収益の拡大に取り組んでいく。

3つ目の「製品開発力の強化」については、世界的な環境保護への高まりから、太陽電池材のシリコンならびにセラミック技術を応用した自動車排ガス装置など、環境対応型商品の需要が拡大しており、更なる開発・改良に当社グループを挙げて取り組んでいく。また、当連結会計年度より当社技術研究所を本社直轄の管理体制に変更しており、今後は、より一層の基礎研究及び新製品の開発に取り組んでいく。

(6) 資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度に比べ13億45百万円少ない42億59百万円の資金を得た。これは主に、前連結会計年度に比べ税金等調整前当期純利益が16億44百万円増加したものの、退職給付引当金が6億8百万円減少したこと、売上債権・たな卸資産の増減と仕入債務の増減を相殺した額が10億58百万円減少したこと、法人税等の支払額が9億16百万円増加したことによる。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度に比べ6億47百万円少ない56億47百万円の資金を使用した。この支出は主に、工場建設などによる有形固定資産の取得による支出が59億77百万円あったことによる。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度に比べ6億69百万円多い21億40百万円の資金を使用した。この支出は主に、自己株式の取得のため13億18百万円使用したこと、配当金の支払額が8億23百万円あったことによる。

これらの活動の結果と為替レートの変動が海外子会社の現金及び現金同等物の円換算額に与えた影響により、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度に比べ34億71百万円減少し34億70百万円となった。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めている。しかしながら、当社を取り巻く環境は常に変化し柔軟かつ迅速な対応を迫られている。今後は、国内、海外の各工場においての生産品目の戦略的な棲み分けを図り、最適な生産体制の構築に取り掛かり、特に中国、東南アジア、ヨーロッパ、アメリカ地区に進出している日系企業への積極的な拡販が必要と考えている。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、戦略分野とする電子・半導体業界、輸送機器業界の技術革新のスピード化に対応できる製品開発に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っている。

当連結会計年度における設備投資の総額は58億64百万円(有形固定資産受入ベースの数値で、金額に消費税等を含まない。)である。その主なものは、新三重工場の建設代金に30億円ならびに玉川工場の増改築工事代金に12億円を投資した。また、各工場において、生産増強、合理化、省力化、研究開発計画に基づく機械装置等に10億83百万円の投資を行った。

なお、所要資金については、一時的に銀行借入に頼ったものの、ほぼ全額を自己資金で充当した。

2 【主要な設備の状況】

当社グループのダイヤモンド工具事業部門における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
三重工場 (三重県伊賀市)	生産設備、 試験業務設備	593,046	593,072	474,874 (26)	53,227	1,714,219	204 〔15〕
三重第二工場 (三重県伊賀市)	生産設備	347,098	426,561	387,043 (21)	22,747	1,183,450	105 〔11〕
玉川工場 (川崎市高津区)	生産設備	1,107,331	571,052	824,646 (6)	99,762	2,602,791	138 〔10〕
千葉鶴舞工場 (千葉县市原市)	生産設備	763,307	387,639	216,134 (14)	39,129	1,406,209	95 〔8〕
千葉第二工場 (千葉県長生郡長南町)	生産設備	1,081,049	334,696	116,809 (16)	53,167	1,585,722	53 〔5〕
技術研究所 (千葉县市原市)	研究開発設備	74,586	402,513	34,813 (2)	45,783	557,695	25

(注) 1 帳簿価額の「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでいない。

2 金額には消費税等を含んでいない。

3 現在休止中の主要な設備はない。

4 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがある。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都千代田区)	本社ビルの賃借	173,708

事業所名	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社・各工場	電子計算機	4～5年	17,056	15,489

5 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書している。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
山梨旭ダイヤモンド 工業株式会社 (山梨県韮崎市)	生産設備	205,261 [5,164]	195,336 [42,573]	(23) [874,503]	20,152 []	420,750 [922,240]	132

- (注) 1 帳簿価額の「その他」は、工具器具備品である。
 2 金額には消費税等を含んでいない。
 3 当社が貸与している固定資産については、[]で外書している。
 4 現在休止中の主要な設備はない。

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
旭ダイヤモンド インダストリアル ヨーロッパSAS (仏国 セデックス)	生産設備	45,317	156,271	15,394 (23)	19,330	236,312	186
台湾鑽石工業股份 有限公司 (台湾 桃園県)	生産設備	191,868	466,123	20,747 (10,706)	54,233	732,971	231

- (注) 1 帳簿価額の「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでいない。
 2 金額には消費税等を含んでいない。
 3 現在休止中の主要な設備はない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、1年ごとに生産計画、需要予想、利益に対する投資割合等を総合的に勘案し、具体的な計画については各工場サイドで個別に策定した後、グループ全体で重複投資とならないよう取締役会の調整をもって決定している。

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在の重要な設備の新設、改修等に係る投資予想額は96億円であり、すべてダイヤモンド工具事業部門に係わるものである。その内訳は、下表のとおりである。所要資金については、そのほとんどを自己資金によって充当する予定である。

会社名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
		総額	既支払額				
提出会社 三重工場 (三重県伊賀市)	生産設備の 新設	6,200,000	4,932,331	自己資金	平成16年5月	平成18年5月	生産能力 50%増加
提出会社 玉川工場 (川崎市高津区)	生産設備の 拡充・改修	1,800,000	1,535,056	自己資金	平成16年10月	平成18年6月	生産能力 80%増加
各工場 (グループ全体)	機械設備の 新設	1,600,000		銀行借入 自己資金	平成18年4月	平成19年3月	
計		9,600,000	6,467,388				

(注) 金額には消費税等を含んでいない。

(2) 重要な設備の除却・売却等

当連結会計年度末現在のダイヤモンド工具事業部門において、下記の建物及び構築物並びに土地について売却を検討しているが、売却の時期については未定である。

会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)	除却または売却による減少能力
提出会社 三重工場 (三重県伊賀市)	建物及び構築物	593,046	新工場建設のため能力の減少はない
	土地	474,874	
提出会社 三重第二工場 (三重県伊賀市)	建物及び構築物	347,098	新工場建設のため能力の減少はない
	土地	387,043	
計		1,802,061	

(注) 金額には消費税等を含んでいない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	190,300,000
計	190,300,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨を定款に定めている。
なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除された。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	72,343,769	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	72,343,769	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注)	1,500,000	72,343,769		4,102,188		7,129,130

(注) 「発行済株式総数増減数」欄は、すべて利益による自己株式の消却によるものである。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		54	20	130	91	2	8,028	8,325	
所有株式数 (単元)		18,849	335	2,966	14,364	4	34,136	70,654	1,689,769
所有株式数 の割合(%)		26.68	0.47	4.20	20.33	0.01	48.31	100.00	

- (注) 1 自己株式7,570,778株は、「個人その他」欄に7,570単元、「単元未満株式の状況」欄に778株含まれている。
- 2 証券保管振替機構名義の株式が、「その他の法人」欄に3単元、「単元未満株式の状況」欄に385株含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ザ チェース マンハッタンバンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町 6 番 7 号)	4,123	5.70
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済業務室)	225 FRANKLIN STREET BOSTON, MASSACHUSETTS 02110 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町 6 番 7 号)	3,364	4.65
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海一丁目 8 番 11 号	3,101	4.29
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町二丁目 11 番 3 号	2,873	3.97
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目 3 番 3 号 (東京都中央区晴海一丁目 8 番 12 号)	2,465	3.41
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 1 号	1,846	2.55
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社)	東京都港区芝三丁目 33 番 1 号 (東京都中央区晴海一丁目 8 番 11 号)	1,370	1.89
旭ダイヤモンド社員持株会	東京都千代田区紀尾井町 4 番 1 号	1,270	1.76
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目 6 番 6 号 (日本生命証券管理部内)	1,222	1.69
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号	1,003	1.39
計		22,638	31.29

(注) 1 当社は自己株式7,571千株(発行済株式総数に対する割合は10.47%)を保有しているが、上記の大株主からは除いている。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 3,101千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 2,873 "

三菱UFJ信託銀行株式会社 1,003 "

3 キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーから平成18年2月14日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成18年1月31日現在で発行済株式総数に対する所有株式数の割合が5%未満となった旨及び保有株式数の報告を受けているが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネー ジメント・カンパニー	333 SOUTH HOPE STREET, LOS ANGELES, CA 90071, U.S.A.	3,330	4.60

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,570,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,084,000	63,084	
単元未満株式	普通株式 1,689,769		1 単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	72,343,769		
総株主の議決権		63,084	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株及び名義人以外から株券喪失登録のある株式が3,000株含まれている。
- 2 「議決権の数(個)」欄には、証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個及び名義人以外から株券喪失登録のある株式に係る議決権の数3個が含まれている。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 旭ダイヤモンド工業株式会社	東京都千代田区 紀尾井町4番1号	7,570,000		7,570,000	10.47
計		7,570,000		7,570,000	10.47

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はない。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はない。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年8月3日決議)	1,500,000	1,300,000,000
前決議期間における取得自己株式	1,500,000	1,237,845,000
残存決議株式数及び価額の総額		62,155,000
未行使割合(%)		4.8

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はない。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	7,042,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はない。

3 【配当政策】

当社の株主に対する配当については、収益状況と財務状況、将来の事業展開を総合的かつ長期的に考慮し、安定した配当を継続的に実施することを配当政策の基本方針としている。また、内部留保資金の用途については、経営基盤の強化・充実を目的として、生産設備の増強、研究開発の推進のための設備投資などに有効活用していく。

以上の方針に基づき、当期の利益配当は、平成18年6月29日開催の第87回定時株主総会において1株につき6円25銭と決議され、既の実施している中間配当(1株当たり6円25銭)と合わせると、当期の1株当たり配当金は、前期に引き続き年12円50銭となった。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月11日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	675	591	650	685	1,244
最低(円)	489	380	406	550	602

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	911	1,004	1,095	1,244	1,179	1,150
最低(円)	852	884	961	1,002	950	1,000

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		木 田 進	昭和13年3月21日生	昭和31年4月 平成6年7月 平成7年6月 平成11年6月 平成15年4月	当社入社 企画部長 取締役企画部長 常務取締役営業本部長兼企画部長 代表取締役社長就任(現)	46
代表取締役 専務	管理本部長兼 海外事業本部長	大 森 晃	昭和13年12月3日生	昭和41年1月 平成2年7月 平成7年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成16年4月	当社入社 総務部長 取締役総務部長 常務取締役管理本部副部長兼総務部長 代表取締役専務管理本部長 代表取締役専務管理本部長兼海外 事業本部長就任(現)	43
専務取締役	生産技術本部長 兼三重工場長	安 本 劭	昭和14年5月16日生	昭和35年2月 平成10年7月 平成11年6月 平成13年7月 平成15年6月 平成15年9月 平成18年6月	当社入社 三重工場副工場長兼第一製造部長 取締役三重工場副工場長兼第一製造部長 取締役三重工場長 常務取締役生産技術本部長兼三重工場長 新韓ダイヤモンド工業株式会社代表理事副社長(現) 専務取締役生産技術本部長兼 三重工場長就任(現)	27
常務取締役	営業本部長	富 塚 俊 介	昭和19年3月15日生	昭和41年4月 平成7年4月 平成7年6月 平成15年4月 平成15年6月	当社入社 東京第二営業部長 取締役名古屋支店長 取締役営業本部長兼名古屋支店長 常務取締役営業本部長就任(現)	40
常務取締役	管理本部副 本部長	山 田 悟 郎	昭和20年10月13日生	昭和43年4月 平成9年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 玉川工場長 取締役玉川工場長 取締役管理本部副本部長 常務取締役管理本部副本部長 就任(現)	19
常務取締役	経営戦略企画 本部長	川 嶋 一 夫	昭和22年11月11日生	昭和46年4月 平成12年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 千葉鶴舞工場長 取締役千葉鶴舞工場長 取締役経営戦略企画本部長 常務取締役経営戦略企画本部長 就任(現)	31
取締役	大阪支店長	富 塚 康 夫	昭和24年2月18日生	昭和47年4月 平成11年7月 平成15年7月 平成17年6月	当社入社 玉川工場副工場長 執行役員大阪支店長 取締役大阪支店長就任(現)	32
取締役	千葉鶴舞工場 長	堀 江 惣 治	昭和20年8月21日生	昭和44年9月 平成15年7月 平成16年7月 平成17年6月	当社入社 本社技術部長 執行役員技術部長 取締役千葉鶴舞工場長就任(現)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	海外事業部担当	藍 敏 雄	昭和28年3月4日生	平成6年9月 平成8年7月 平成8年8月 平成14年7月 平成17年6月	当社入社 当社退職 台湾鑽石工業股份有限公司代表取締役董事長(現) 上海旭匯金剛石工業有限公司代表取締役董事長(現) 取締役海外事業部担当就任(現)	3
常勤監査役		岡 元 澄 彦	昭和19年3月18日生	平成6年2月 平成7年6月	株式会社第一勸業銀行(現 株式会社みずほ銀行)検査部検査役 当社常勤監査役就任(現)	14
監査役		浅 野 勝	昭和16年6月19日生	平成元年5月 平成6年4月 平成13年6月	株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)検査部検査役 東急不動産ローン保証株式会社常務取締役 当社監査役就任(現)	1
監査役		高 橋 淳 三	昭和16年3月2日生	平成元年1月 平成13年6月 平成16年6月	株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)熱田支店長 ダイヤモンド抵当証券株式会社常務取締役 当社監査役就任(現)	1
監査役		畑 江 道 正	昭和17年12月27日生	平成3年5月 平成4年1月 平成8年6月 平成14年7月 平成16年6月	株式会社富士銀行(現 株式会社みずほ銀行)本店営業第五部部长 同行 人事部参事役 飛鳥建設株式会社取締役 日本橋興業株式会社顧問 当社監査役就任(現)	2
計						267

- (注) 1 監査役 岡元澄彦、浅野勝、高橋淳三及び畑江道正は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
2 取締役 富塚康夫は、常務取締役 富塚俊介の弟である。
3 当社は、執行役員制度を導入している。執行役員は3名で、技術研究所長 大原保之、名古屋支店長 等々力満、玉川工場長 塩谷好次で構成されている。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業の永続的な成長・発展と企業価値向上のため、当社グループ全般の重要事項に関する的確かつ迅速な意思決定を行うことと、その遂行を基本方針とし、効率的な運営を目的とした経営体制を築くことと考えている。

また、経営監視機能の強化が、経営の透明性の向上や経営責任の明確化に不可欠であると考え、優先課題として取り組んでいく。

(1) 会社の機関の状況

会社の機関の基本説明

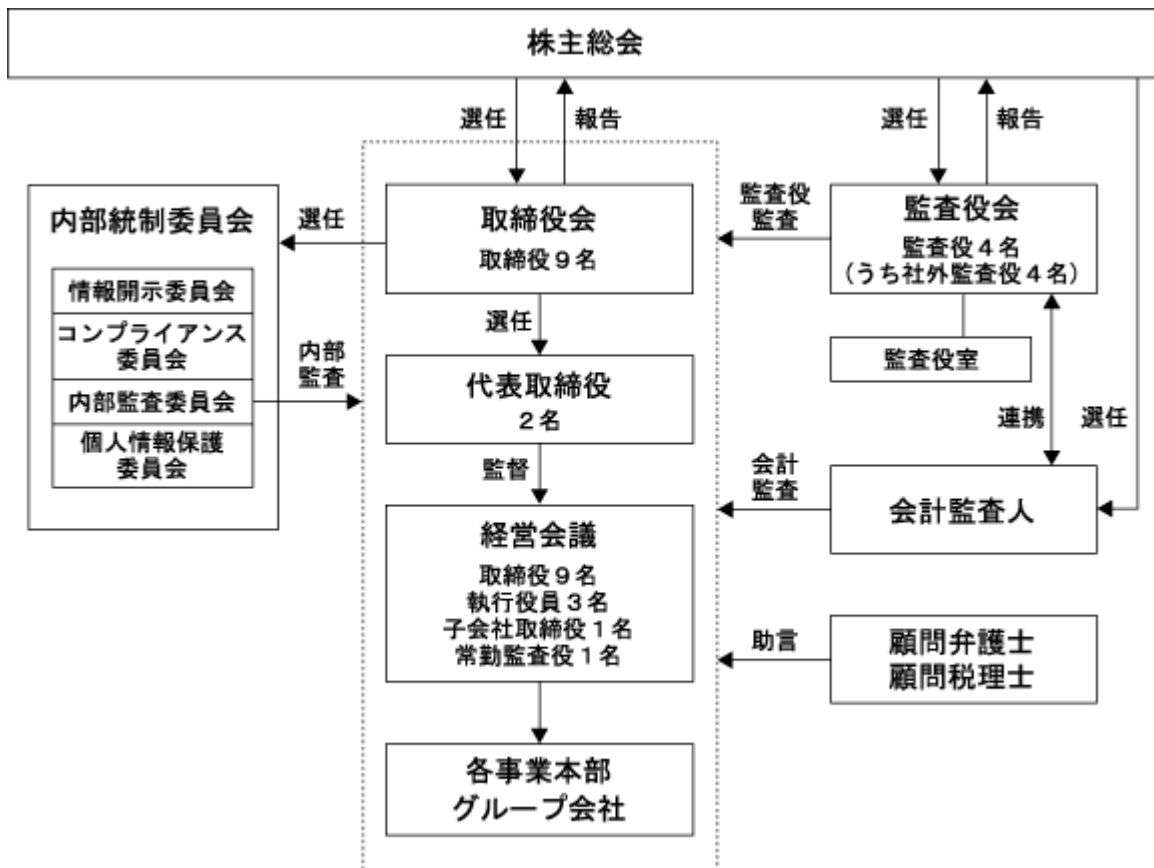
当社は監査役制度を採用しており、取締役会と監査役会により業務執行の監督及び監視を行っている。

取締役会は、取締役9名で構成され定期的に開催し、堅実性、健全性及び効率性の確保と、株主等の利益と投資家の保護を目的に経営に関する重要事項の決定と、業務執行の状況の監督を行っている。

監査役会は、監査役4名で構成され、全員が社外監査役である。監査役は、取締役の意思決定、職務遂行の適法性を監査し、内部統制システムの運用状況をレビューしている。

上記のほか、当社は執行役員制度を導入し、業務執行区分の明確化と執行責任の強化を図り、経営のスピードアップを進めている。現行の執行役員は3名である。

(平成18年6月30日現在)



内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムについては、平成18年3月17日開催の取締役会において、平成18年5月1日の会社法の施行に先立ち、経営戦略や事業目的の遂行を有効かつ効率的に達成できる体制を構築するため、平成18年4月1日付で、代表取締役社長を委員長とする「内部統制委員会」を新設した。その下部組織に「情報開示委員会」「コンプライアンス委員会」「内部監査委員会」「個人情報保護委員会」の4つの委員会体制を設置するとともに、監査役会のもとに「監査役室」を設置し、内部統制システムの整備に取り組んでいる。

これらの体制のもと、「経営理念」「行動憲章」の明文化と「コンプライアンス・マニュアル」の作成を進めており、平成18年8月に、これらを「行動指針」として小冊子にまとめ、役員・従業員に配布し、教育を行っていくとともに、「内部通報制度」をスタートさせる予定である。

また、当社は、取締役9名のほか、執行役員3名、子会社取締役1名、常勤監査役1名で構成される経営会議を定期的で開催し、取締役会で決定された事項の指示や事業の執行状況の監督を行っているほか、毎年2回、販売戦略を中心とする全社会議を開催し、経営の基本方針の周知徹底を図っている。さらに、顧問弁護士・税理士には法律上の判断を必要とする場合に、適時アドバイスを受けている。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、新たに設置された「内部監査委員会」と「経理部門」及び「子会社への出向社員」が相互に協力し、内部監査を行っていく予定である。

当社の監査役監査は、新たに「監査役室」を設置して監査の効率性・有効性を確保する予定である。当期は合計5回の監査役会を開催し、監査役会が策定した監査計画に従い、重要な会議への出席、支店、営業所、工場などへの往査、会計監査人との相互連携した監査活動を行っている。

会計監査の状況

当社の会計監査は、南平台監査法人と監査契約を締結し、旧商法と証券取引法に基づく監査を受けている。当社監査役と監査法人は定例的に開催される監査役会において、監査方針、監査方法等につき相互理解に努める一方、会計監査の都度会合を持ち、会計監査業務で指摘された問題点を中心に協議を行っている。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

代表社員 業務執行社員 鈴木忠光 (31年)

代表社員 業務執行社員 石井忠史 ()

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の監査役4名は、全て社外監査役である。社外監査役岡元澄彦及び畑江道正は現株式会社みずほフィナンシャルグループの出身である。また、社外監査役浅野勝及び高橋淳三は、現株式会社三菱東京UFJ銀行の出身である。株式会社みずほフィナンシャルグループの子会社である株式会社みずほコーポレート銀行と株式会社三菱東京UFJ銀行は、当社の大株主であり、かつ当社の主要取引銀行である。

なお、社外取締役については、経営の監視機能として、社外監査役4名による経営監査を実施していることから、あえて選任していない。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、「コンプライアンス委員会」は「行動指針」を活用したコンプライアンス全般の周知徹底を図り、「情報開示委員会」や「個人情報保護委員会」は情報漏えい等の事故防止に努める。また、環境面でのリスク管理はEMS「環境マネジメントシステム」の活用、品質面でのリスク管理はISO9001「品質保証システム」の活用、さらに、安全面のリスク管理は「安全衛生委員会」、ブランド面のリスク管理は「特許委員会」が対応するなど、様々な角度からリスク管理を行っている。

(3) 役員報酬の内容

当期において、当社の取締役及び監査役への報酬は、取締役11名に対し2億37百万円、監査役4名に対し27百万円を支払っている。この報酬金額には、使用人兼務取締役に対する使用人分給与50百万円は含まれていない。これらのほか、退任取締役2名に対し退職慰労金を27百万円を支払っている。

(4) 監査報酬の内容

当社は、会計監査人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項の業務の対価として、合計27百万円の報酬を支払っている。なお、上記以外の業務に基づく報酬はない。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表については公認会計士鈴木忠光及び公認会計士石井忠史の両氏により、また、当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表については南平台監査法人により、それぞれ監査を受けている。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代している。

第86期(連結・個別)	公認会計士 鈴木忠光、	公認会計士 石井忠史
第87期(連結・個別)	南平台監査法人	

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	9,541,123		6,070,083	
2		受取手形及び売掛金	11,011,974		12,011,474	
3		たな卸資産	4,635,666		5,024,615	
4		繰延税金資産	763,811		795,842	
5		その他	140,259		219,132	
		貸倒引当金	98,782		61,978	
		流動資産合計	25,994,051	48.6	24,059,169	41.0
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)	2	建物及び構築物	12,045,336		13,108,328	
		減価償却累計額	8,309,878	3,735,458	8,528,630	4,579,698
(2)	2	機械装置及び運搬具	18,590,335		18,860,093	
		減価償却累計額	14,792,969	3,797,366	14,879,545	3,980,548
(3)		工具器具備品	2,576,717		2,772,263	
		減価償却累計額	2,110,562	466,155	2,208,315	563,949
(4)	3	土地	5,471,147		5,468,989	
(5)	6	建設仮勘定	438,216		3,706,847	
		有形固定資産合計	13,908,343	26.0	18,300,031	31.1
2		無形固定資産	73,895	0.1	85,029	0.1
3 投資その他の資産						
(1)	1	投資有価証券	10,270,226		14,240,969	
(2)		長期貸付金	42,760		37,952	
(3)		繰延税金資産	1,166,964		163,130	
(4)		その他	2,628,072		2,433,457	
		貸倒引当金	572,466		571,564	
		投資その他の資産合計	13,535,556	25.3	16,303,944	27.8
		固定資産合計	27,517,793	51.4	34,689,005	59.0
		資産合計	53,511,844	100.0	58,748,174	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		1,743,666		1,826,054	
2	2	200,394		241,137	
3		772,943		1,608,792	
4		105,541		94,094	
5		671,400		745,000	
6		1,543,945		1,500,455	
		流動負債合計	9.4	6,015,532	10.2
固定負債					
1	2	126,724		135,036	
2				480,246	
3	6	43,855		44,230	
4		5,800,490		5,596,055	
5		33,054		36,509	
		固定負債合計	11.2	6,292,076	10.7
		負債合計	20.6	12,307,608	20.9
(少数株主持分)					
		少数株主持分	0.8	489,408	0.8
(資本の部)					
	4	4,102,188	7.7	4,102,188	7.0
		7,131,083	13.3	7,132,606	12.1
		32,531,251	60.8	35,196,766	59.9
	6	65,238	0.1	65,794	0.1
		1,731,806	3.2	3,882,826	6.6
		380,746	0.7	33,790	0.1
	5	3,143,072	5.9	4,462,814	7.6
		資本合計	78.6	45,951,157	78.2
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	58,748,174	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			34,269,122	100.0		36,118,334	100.0
売上原価	2		22,835,388	66.6		22,772,345	63.0
売上総利益			11,433,734	33.4		13,345,989	37.0
販売費及び一般管理費	1 2						
1 販売費		4,973,785			5,176,550		
2 一般管理費		2,294,343	7,268,127	21.2	2,877,918	8,054,468	22.3
営業利益			4,165,607	12.2		5,291,520	14.7
営業外収益							
1 受取利息		55,152			87,321		
2 受取配当金		100,722			218,761		
3 為替差益		21,106			85,691		
4 連結調整勘定償却額		49,480					
5 持分法による投資利益		108,512			169,000		
6 雑収入		84,911	419,884	1.2	71,654	632,427	1.8
営業外費用							
1 支払利息		22,780			20,446		
2 商品廃棄損					8,550		
3 雑損失		56,444	79,225	0.2	44,086	73,082	0.2
経常利益			4,506,267	13.1		5,850,865	16.2
特別利益							
1 固定資産売却益		3,900			4,493		
2 貸倒引当金戻入益					6,840		
3 投資有価証券売却益		9,640					
4 国庫補助金等受入額		662,000					
5 関係会社株式売却益		14,409	689,949	2.0		11,333	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	3	25,347			6,322		
2 固定資産除却損	4	64,754			28,993		
3 建物解体費用	5				63,950		
4 固定資産圧縮損	6	662,000					
5 投資有価証券評価損		2,538					
6 為替差損		342,910					
7 退職慰労金		7,500	1,105,049	3.2	27,400	126,664	0.4
税金等調整前当期純利益			4,091,167	11.9		5,735,534	15.9
法人税、住民税 及び事業税		960,762			2,107,223		
法人税等調整額		839,730	1,800,492	5.3	694	2,107,917	5.8
少数株主利益			79,467	0.2		64,994	0.2
当期純利益			2,211,208	6.5		3,562,623	9.9

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			7,130,008		7,131,083
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		1,075	1,075	1,523	1,523
資本剰余金期末残高			7,131,083		7,132,606
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			31,177,396		32,531,251
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		2,211,208	2,211,208	3,562,623	3,562,623
利益剰余金減少高					
1 配当金		840,426		823,036	
2 役員賞与		16,927		73,516	
3 土地再評価差額金取崩額			857,353	557	897,109
利益剰余金期末残高			32,531,251		35,196,766

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		4,091,167	5,735,534
2		1,327,120	1,440,715
3		12,814	41,072
4		800	73,600
5		403,086	204,435
6		155,875	306,082
7		22,780	20,446
8		342,910	
9		108,512	169,000
10		3,900	4,493
11		25,347	6,322
12		64,754	28,993
13		662,000	
14		662,000	
15		2,538	
16		9,640	
17		14,409	
18		49,480	
19		563,334	942,281
20		325,576	365,134
21		32,719	44,831
22		22,526	80,798
23		125,779	4,470
小計		5,824,086	5,241,616
24		154,544	306,082
25		22,780	20,446
26		352,069	1,268,322
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,603,780	4,258,929

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		4,700,000	
2 定期預金の払戻による収入		2,100,000	
3 有形固定資産の取得による支出		4,435,598	5,977,385
4 有形固定資産の売却による収入		133,085	89,703
5 投資有価証券の取得による支出		524,727	613,341
6 投資有価証券の売却による収入		1,123,746	709,134
7 貸付金の回収による収入		5,761	4,808
8 その他投資の増減額(増加は)		3,512	139,734
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,294,221	5,647,346
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少は)		22,296	36,510
2 長期借入れによる収入		89,757	73,628
3 長期借入金の返済による支出		79,809	64,233
4 自己株式の取得による支出		579,589	1,318,219
5 配当金の支払額		840,426	823,036
6 少数株主への配当金の支払額		38,510	44,605
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,470,874	2,139,954
現金及び現金同等物に係る換算差額		51,937	57,331
現金及び現金同等物の増減額(減少は)		2,109,378	3,471,040
現金及び現金同等物の期首残高		9,050,501	6,941,123
現金及び現金同等物の期末残高	1	6,941,123	3,470,083

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社 子会社はすべて連結している。 連結子会社の数は12社であり、主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>(ロ)非連結子会社 会社名 旭共栄株式会社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(イ)連結子会社 連結子会社の数は12社であり、主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 なお、当連結会計年度においてハグビーカナダInc.を新たに設立したことにより、連結子会社に含めることとした。 また、前連結会計年度において連結子会社であったハグビーデンマークApSは、清算したことにより、連結子会社から除外している。</p> <p>(ロ)非連結子会社 会社名 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法を適用した関連会社数 1 会社名 新韓ダイヤモンド工業株式会社</p> <p>(ロ)持分法を適用していない非連結子会社(旭共栄株式会社)は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(ハ)上記の持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>	<p>(イ)持分法を適用した関連会社数 1 会社名 同左</p> <p>(ロ)同左</p> <p>(ハ)同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社12社のうち、在外子会社11社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 主として個別法又は移動平均法による原価法による。</p> <p>有形固定資産 主として定率法を採用している。ただし、建物(附属設備を除く。)については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p>無形固定資産 主として定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(八)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上している。 数理計算上の差異については、翌連結会計年度において一括費用処理することとしている。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p>	同左
(ホ)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 なお、在外連結子会社の一部会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっている。</p>	同左
(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。	
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成している。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p> <p>(研究開発費の計上区分の変更) 当社の研究開発費は、各工場内における既存製品の改良等にかかる費用と当社技術研究所における新製品の開発及び基礎的な研究開発より生じる費用があり、従来これら全ての費用を売上原価に計上していたが、当連結会計年度より技術研究所における研究開発費を販売費及び一般管理費に計上することに変更した。 この変更は、当連結会計年度より、当社技術研究所内で一部行われていた製造業務を全て製造部へ移管したことと共に、技術研究所の管理体制を工場から独立させ本社直轄の管理体制に変更したことなどから、新製品の開発及び基礎的な研究開発により生ずる費用が明確に把握できるようになったことによる。 この変更により、従来の方法に比べ当連結会計年度の売上原価は592,744千円減少し、売上総利益は同額増加し、販売費及び一般管理費は592,744千円増加した。 なお、この変更による原価差異の処理方法の変更はないため、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割72,506千円を販売費及び一般管理費として処理している。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 1,727,489千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 2,194,282千円</p>
<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 89,629千円</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具 379,842 "</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 469,472 "</p> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 3,760千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 104,303 "</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 108,063 "</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 85,146千円</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具 305,253 "</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 390,399 "</p> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 1,855千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 65,782 "</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 67,638 "</p>
<p>3 有形固定資産の圧縮記帳</p> <p style="padding-left: 20px;">工場誘致条例用地取得助成金の受入662,000千円を、土地より控除している。</p>	<p>3 有形固定資産の圧縮記帳</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>
<p>4 当社の発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 72,343,769株</p>	<p>4 当社の発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 72,343,769株</p>
<p>5 自己株式の保有数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 5,982,338株</p>	<p>5 自己株式の保有数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 7,570,778株</p>
<p>6 土地再評価法の適用</p> <p style="padding-left: 20px;">当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 786,670千円</p>	<p>6 土地再評価法の適用</p> <p style="padding-left: 20px;">当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,026,331千円</p>
<p>7 当社及び連結子会社5社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結している。</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額 5,976,445千円</p> <p style="padding-left: 40px;">借入実行残高 105,174 "</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">差引額 5,871,271 "</p>	<p>7 当社及び連結子会社4社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結している。</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額 6,085,919千円</p> <p style="padding-left: 40px;">借入実行残高 173,390 "</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">差引額 5,912,529 "</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりである。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,248,437千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">143,304 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">450,889 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38,931 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">54,083 "</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">851,404千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">54,155 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">529,835 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">55,524 "</td> </tr> </table>	給料手当	2,248,437千円	退職給付費用	143,304 "	賃借料	450,889 "	貸倒引当金繰入額	38,931 "	減価償却費	54,083 "	給料手当	851,404千円	退職給付費用	54,155 "	賃借料	529,835 "	減価償却費	55,524 "	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりである。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,412,065千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">43,135 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">469,433 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">45,214 "</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">774,708千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">76,000 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">27,660 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">510,422 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">647,276 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">60,592 "</td> </tr> </table>	給料手当	2,412,065千円	退職給付費用	43,135 "	賃借料	469,433 "	減価償却費	45,214 "	給料手当	774,708千円	賞与引当金繰入額	76,000 "	退職給付費用	27,660 "	賃借料	510,422 "	研究開発費	647,276 "	減価償却費	60,592 "
給料手当	2,248,437千円																																						
退職給付費用	143,304 "																																						
賃借料	450,889 "																																						
貸倒引当金繰入額	38,931 "																																						
減価償却費	54,083 "																																						
給料手当	851,404千円																																						
退職給付費用	54,155 "																																						
賃借料	529,835 "																																						
減価償却費	55,524 "																																						
給料手当	2,412,065千円																																						
退職給付費用	43,135 "																																						
賃借料	469,433 "																																						
減価償却費	45,214 "																																						
給料手当	774,708千円																																						
賞与引当金繰入額	76,000 "																																						
退職給付費用	27,660 "																																						
賃借料	510,422 "																																						
研究開発費	647,276 "																																						
減価償却費	60,592 "																																						
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,376,531千円</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,521,478千円</p>																																						
<p>3 固定資産売却損の主なものは、機械装置の売却による。</p>	<p>3 同左</p>																																						
<p>4 固定資産除却損の主なものは、機械装置の除却による。</p>	<p>4 同左</p>																																						
<p>6 固定資産圧縮損は、工場誘致条例用地取得助成金の交付により、土地の取得価額を直接減額した金額である。</p>	<p>5 玉川工場増改築工事に伴う解体費用等である。</p>																																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 9,541,123千円	現金及び預金 6,070,083千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,600,000 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,600,000 "
現金及び現金同等物 6,941,123 "	現金及び現金同等物 3,470,083 "

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相当額 165,819千円	取得価額相当額 145,206千円
減価償却累計額相当額 103,724 "	減価償却累計額相当額 113,645 "
期末残高相当額 62,095 "	期末残高相当額 31,561 "
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。 上記金額のうち、主なものは「工具器具備品」である。	同左
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内 30,534千円	1年内 18,298千円
1年超 31,561 "	1年超 13,263 "
合計 62,095 "	合計 31,561 "
なお、上記の未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。	同左
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 41,846千円	支払リース料 30,875千円
減価償却費相当額 41,846 "	減価償却費相当額 30,875 "
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	減価償却費相当額の算定方法 同左
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引
未経過リース料	未経過リース料
1年内 78,494千円	1年内 55,102千円
1年超 173,642 "	1年超 96,549 "
合計 252,137 "	合計 151,651 "

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

区分		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,677,037	4,591,239	2,914,202
	その他	994,222	1,000,095	5,873
	小計	2,671,259	5,591,334	2,920,075
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	83,372	65,676	17,695
	その他	997,343	990,959	6,384
	小計	1,080,714	1,056,635	24,079
合計		3,751,973	6,647,969	2,895,996

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
13,040	9,640	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1)満期保有目的の債券 利付金融債	300,000
合計	300,000
(2)その他有価証券 非上場株式	1,568,687
その他	26,080
合計	1,594,767

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 利付金融債		300,000		
その他 投資信託		1,882,610	9,795	
合計		2,182,610	9,795	

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,538千円減損処理を行っている。なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,093,093	8,602,594	6,509,502
	その他			
小計		2,093,093	8,602,594	6,509,502
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	17,412	11,306	6,106
	その他	1,886,475	1,876,100	10,375
	小計	1,903,887	1,887,406	16,481
合計		3,996,980	10,490,000	6,493,020

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式 その他	1,556,687
合計	1,556,687

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 その他 投資信託		1,876,100		
合計		1,876,100		

(注) 減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っているが、当連結会計年度末においてはいずれも該当するものはない。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。当社については、昭和49年以降、退職一時金制度から適格退職年金制度へ段階的に移行しており、現在は55%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金制度を充当している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>9,675,743千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>3,842,222 "</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td>5,833,521 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>33,031 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>5,800,490 "</td> </tr> </table>	退職給付債務	9,675,743千円	年金資産	3,842,222 "	未積立退職給付債務	5,833,521 "	未認識数理計算上の差異	33,031 "	退職給付引当金	5,800,490 "	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>10,046,790千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>4,952,158 "</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td>5,094,631 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>501,424 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>5,596,055 "</td> </tr> </table>	退職給付債務	10,046,790千円	年金資産	4,952,158 "	未積立退職給付債務	5,094,631 "	未認識数理計算上の差異	501,424 "	退職給付引当金	5,596,055 "
退職給付債務	9,675,743千円																				
年金資産	3,842,222 "																				
未積立退職給付債務	5,833,521 "																				
未認識数理計算上の差異	33,031 "																				
退職給付引当金	5,800,490 "																				
退職給付債務	10,046,790千円																				
年金資産	4,952,158 "																				
未積立退職給付債務	5,094,631 "																				
未認識数理計算上の差異	501,424 "																				
退職給付引当金	5,596,055 "																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>443,660千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>174,357 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>133,054 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>471,035 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>955,998 "</td> </tr> </table>	勤務費用	443,660千円	利息費用	174,357 "	期待運用収益	133,054 "	数理計算上の差異の費用処理額	471,035 "	退職給付費用	955,998 "	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>451,986千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>184,998 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>153,689 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>33,031 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>516,326 "</td> </tr> </table>	勤務費用	451,986千円	利息費用	184,998 "	期待運用収益	153,689 "	数理計算上の差異の費用処理額	33,031 "	退職給付費用	516,326 "
勤務費用	443,660千円																				
利息費用	174,357 "																				
期待運用収益	133,054 "																				
数理計算上の差異の費用処理額	471,035 "																				
退職給付費用	955,998 "																				
勤務費用	451,986千円																				
利息費用	184,998 "																				
期待運用収益	153,689 "																				
数理計算上の差異の費用処理額	33,031 "																				
退職給付費用	516,326 "																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>4.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>翌期1年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	4.0%	数理計算上の差異の処理年数	翌期1年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>4.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>翌期1年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	4.0%	数理計算上の差異の処理年数	翌期1年				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	2.0%																				
期待運用収益率	4.0%																				
数理計算上の差異の処理年数	翌期1年																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	2.0%																				
期待運用収益率	4.0%																				
数理計算上の差異の処理年数	翌期1年																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">269,903千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,290,572 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">109,770 "</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">95,996 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">367,309 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,133,550 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,943 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,131,607 "</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">71,167 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,230,604 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,603 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,306,373 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,825,233 "</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	269,903千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,290,572 "	貸倒引当金損金算入限度超過額	109,770 "	たな卸資産評価損否認	95,996 "	その他	367,309 "	繰延税金資産小計	3,133,550 "	評価性引当額	1,943 "	繰延税金資産合計	3,131,607 "	特別償却準備金	71,167 "	その他有価証券評価差額金	1,230,604 "	その他	4,603 "	繰延税金負債合計	1,306,373 "	繰延税金資産の純額	1,825,233 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">299,490千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,242,077 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">105,234 "</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">65,221 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">404,691 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,116,713 "</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">56,381 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,671,740 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,961 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,732,082 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">384,631 "</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	299,490千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,242,077 "	貸倒引当金損金算入限度超過額	105,234 "	たな卸資産評価損否認	65,221 "	その他	404,691 "	繰延税金資産合計	3,116,713 "	特別償却準備金	56,381 "	その他有価証券評価差額金	2,671,740 "	その他	3,961 "	繰延税金負債合計	2,732,082 "	繰延税金資産の純額	384,631 "
賞与引当金損金算入限度超過額	269,903千円																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,290,572 "																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	109,770 "																																																
たな卸資産評価損否認	95,996 "																																																
その他	367,309 "																																																
繰延税金資産小計	3,133,550 "																																																
評価性引当額	1,943 "																																																
繰延税金資産合計	3,131,607 "																																																
特別償却準備金	71,167 "																																																
その他有価証券評価差額金	1,230,604 "																																																
その他	4,603 "																																																
繰延税金負債合計	1,306,373 "																																																
繰延税金資産の純額	1,825,233 "																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	299,490千円																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,242,077 "																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	105,234 "																																																
たな卸資産評価損否認	65,221 "																																																
その他	404,691 "																																																
繰延税金資産合計	3,116,713 "																																																
特別償却準備金	56,381 "																																																
その他有価証券評価差額金	2,671,740 "																																																
その他	3,961 "																																																
繰延税金負債合計	2,732,082 "																																																
繰延税金資産の純額	384,631 "																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.2%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.2 "</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3 "</td> </tr> <tr> <td>在外子会社との税率差額</td> <td style="text-align: right;">4.2 "</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">3.0 "</td> </tr> <tr> <td>関連会社株式の一部売却に係る税額差異</td> <td style="text-align: right;">9.4 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9 "</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.0 "</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.2%	(調整)		住民税均等割等	1.2 "	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3 "	在外子会社との税率差額	4.2 "	税額控除	3.0 "	関連会社株式の一部売却に係る税額差異	9.4 "	その他	0.9 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0 "	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.2%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.9 "</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8 "</td> </tr> <tr> <td>在外子会社との税率差額</td> <td style="text-align: right;">2.7 "</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">3.4 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0 "</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36.8 "</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.2%	(調整)		住民税均等割等	0.9 "	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8 "	在外子会社との税率差額	2.7 "	税額控除	3.4 "	その他	1.0 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8 "														
法定実効税率	40.2%																																																
(調整)																																																	
住民税均等割等	1.2 "																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3 "																																																
在外子会社との税率差額	4.2 "																																																
税額控除	3.0 "																																																
関連会社株式の一部売却に係る税額差異	9.4 "																																																
その他	0.9 "																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0 "																																																
法定実効税率	40.2%																																																
(調整)																																																	
住民税均等割等	0.9 "																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8 "																																																
在外子会社との税率差額	2.7 "																																																
税額控除	3.4 "																																																
その他	1.0 "																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8 "																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「ダイヤモンド工具事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「ダイヤモンド工具事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,482,616	4,553,414	2,532,957	700,136	34,269,122		34,269,122
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	587,838	4,713	385,813	6,406	984,770	(984,770)	
計	27,070,453	4,558,127	2,918,769	706,542	35,253,892	(984,770)	34,269,122
営業費用	23,856,590	4,201,700	2,388,079	671,819	31,118,187	(1,014,672)	30,103,515
営業利益	3,213,864	356,427	530,691	34,723	4,135,705	29,902	4,165,607
資産	36,550,287	3,341,282	3,183,054	291,484	43,366,107	10,145,736	53,511,844

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)ヨーロッパ フランス・スウェーデン

(2)アジア・オセアニア 台湾・中国・オーストラリア・インドネシア

(3)北米 米国

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は12,564,426千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門における資産等である。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	27,495,719	4,826,973	2,896,035	899,607	36,118,334		36,118,334
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	975,196	12,111	419,220	6,041	1,412,567	(1,412,567)	
計	28,470,915	4,839,083	3,315,255	905,647	37,530,901	(1,412,567)	36,118,334
営業費用	24,097,784	4,432,227	2,789,399	907,530	32,226,940	(1,400,126)	30,826,814
営業利益又は営業損失()	4,373,131	406,856	525,856	1,883	5,303,961	(12,441)	5,291,520
資産	42,633,832	3,515,466	5,679,686	403,862	52,232,846	6,515,328	58,748,174

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) ヨーロッパ フランス・スウェーデン
 (2) アジア・オセアニア 台湾・中国・オーストラリア・インドネシア
 (3) 北米 米国
 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,241,370千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門における資産等である。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	ヨーロッパ	アジア・ オセアニア	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	4,886,408	5,569,485	1,140,998	249,139	11,846,029
連結売上高(千円)					34,269,122
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.3	16.3	3.3	0.7	34.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) ヨーロッパ フランス・スウェーデン
 (2) アジア・オセアニア 台湾・中国・タイ・オーストラリア・インドネシア
 (3) 北米 米国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	ヨーロッパ	アジア・ オセアニア	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	5,161,643	5,948,380	1,259,291	293,611	12,662,926
連結売上高(千円)					36,118,334
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.3	16.5	3.5	0.8	35.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) ヨーロッパ フランス・スウェーデン
 (2) アジア・オセアニア 台湾・中国・タイ・オーストラリア・インドネシア
 (3) 北米 米国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 632円24銭	1株当たり純資産額 708円5銭
1株当たり当期純利益 31円72銭	1株当たり当期純利益 53円1銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当期純利益(千円)	2,211,208	3,562,623
普通株主に帰属しない金額(千円)	81,230	88,906
(内利益処分による役員賞与金(千円))	(81,230)	(88,906)
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,129,978	3,473,717
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,159	65,523

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>当社は、100%連結子会社であるスウェーデンのハグビー旭ABの全株式80,000株を、約20億円でスウェーデンのサンドビックABに譲渡する株式譲渡基本契約を平成18年5月30日に締結した。</p> <p>なお、当該事象により、平成19年3月期において関係会社株式売却益を約9億円特別利益として計上する予定である。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,394	241,137	3.3	
1年以内に返済予定の長期借入金		18,000	2.5	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	126,724	117,036	3.1	平成19年4月1日～平成23年12月31日
その他の有利子負債				
合計	327,118	376,173		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は、以下のとおりである。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
60,189	42,344	7,552	3,601

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			7,826,161		4,106,288	
2 受取手形			3,824,899		3,959,151	
3 売掛金	3		5,511,804		6,305,352	
4 商品			458,821		397,809	
5 製品			1,039,161		1,219,667	
6 原材料			824,857		855,167	
7 仕掛品			626,571		621,514	
8 貯蔵品			97,603		128,200	
9 繰延税金資産			601,354		622,829	
10 未収入金	3		138,156		135,822	
11 その他の流動資産			5,036		13,689	
貸倒引当金			58,223		32,886	
流動資産合計			20,896,201	44.2	18,332,600	35.8
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		9,034,980		10,068,339		
減価償却累計額		6,081,395	2,953,585	6,272,331	3,796,007	
(2) 構築物		976,153		979,193		
減価償却累計額		714,112	262,041	734,233	244,960	
(3) 機械及び装置		15,098,107		15,061,155		
減価償却累計額		12,359,969	2,738,139	12,294,117	2,767,038	
(4) 車輛及び運搬具		19,072		19,232		
減価償却累計額		14,911	4,161	14,630	4,602	
(5) 工具器具及び備品		2,049,898		2,143,365		
減価償却累計額		1,708,376	341,521	1,756,521	386,845	
(6) 土地	5 6		5,422,888		5,418,318	
(7) 建設仮勘定			404,106		3,520,568	
有形固定資産合計			12,126,441	25.6	16,138,339	31.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 特許権		1,332		792	
(2) ソフトウェア		23,320		28,016	
(3) 電話加入権		22,930		22,913	
(4) 水道施設利用権		21,511		19,935	
無形固定資産合計		69,092	0.1	71,656	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		8,305,941		11,850,847	
(2) 関係会社株式		2,838,785		2,971,610	
(3) 従業員長期貸付金		42,624		37,534	
(4) 関係会社長期貸付金		58,355		105,697	
(5) 破産債権、更生債権 その他これらに 準ずる債権		526,585		548,359	
(6) 長期前払費用		68,684		60,028	
(7) 繰延税金資産		996,649			
(8) 差入保証金及び敷金		800,097		830,210	
(9) その他の投資		1,100,058		844,842	
貸倒引当金		551,437		544,644	
投資その他の資産合計		14,186,340	30.0	16,704,484	32.6
固定資産合計		26,381,872	55.8	32,914,479	64.2
資産合計		47,278,073	100.0	51,247,079	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	3	1,357,621		1,427,672	
2 未払金		412,563		296,843	
3 未払費用		279,312		291,078	
4 未払法人税等		631,776		1,493,669	
5 未払消費税等		79,442		20,360	
6 預り金		85,945		111,165	
7 賞与引当金		588,000		664,000	
流動負債合計		3,434,659	7.3	4,304,786	8.4
固定負債					
1 繰延税金負債				480,246	
2 再評価に係る 繰延税金負債	6	43,855		44,230	
3 退職給付引当金		5,394,954		5,198,171	
固定負債合計		5,438,810	11.5	5,722,647	11.2
負債合計		8,873,468	18.8	10,027,433	19.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	1	4,102,188	8.7	4,102,188	8.0
資本剰余金					
1 資本準備金		7,129,130		7,129,130	
2 その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		1,953		3,476	
資本剰余金合計		7,131,083	15.1	7,132,606	13.9
利益剰余金					
1 利益準備金		1,025,547		1,025,547	
2 任意積立金					
(1) 技術研究基金		350,000		350,000	
(2) 特別償却準備金		72,462		54,507	
(3) 別途積立金		25,000,000		26,000,000	
3 当期末処分利益		2,071,860		3,065,427	
利益剰余金合計		28,519,869	60.3	30,495,481	59.5
土地再評価差額金	6	65,238	0.1	65,794	0.1
その他有価証券評価差額金		1,729,298	3.7	3,886,390	7.6
自己株式	2	3,143,072	6.6	4,462,814	8.7
資本合計		38,404,605	81.2	41,219,646	80.4
負債資本合計		47,278,073	100.0	51,247,079	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 商品売上高		2,784,195			2,479,665		
2 製品売上高		24,915,993	27,700,188	100.0	26,620,897	29,100,562	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		1,073,480			458,821		
2 製品期首たな卸高		868,360			1,039,161		
3 当期商品仕入高		3,964,728			1,954,115		
4 当期製品仕入高					2,625,357		
5 他勘定受入高	1	687,630			33,102		
6 当期製品製造原価	4	14,403,040			14,574,774		
計		20,997,238			20,685,330		
7 他勘定振替高	2	162,444			130,974		
8 商品期末たな卸高		458,821			397,809		
9 製品期末たな卸高		1,039,161	19,336,812	69.8	1,219,667	18,936,880	65.1
売上総利益			8,363,377	30.2		10,163,682	34.9
販売費及び一般管理費	3 4						
1 販売費		3,652,424			3,675,301		
2 一般管理費		1,730,282	5,382,706	19.4	2,269,586	5,944,887	20.4
営業利益			2,980,670	10.8		4,218,795	14.5
営業外収益							
1 受取利息		27,713			29,071		
2 受取配当金	5	270,560			414,410		
3 為替差益		24,227			70,146		
4 不動産等賃貸料	5	66,925			43,090		
5 雑収入	5	99,031	488,456	1.8	47,656	604,373	2.1
営業外費用							
1 支払利息		3,829			2,381		
2 減価償却費	6	39,015			16,836		
3 商品廃棄損					8,550		
4 雑損失		23,091	65,935	0.2	17,927	45,694	0.2
経常利益			3,403,192	12.3		4,777,474	16.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益		619					
2 貸倒引当金戻入益					7,009		
3 国庫補助金等受入額		662,000					
4 関係会社株式売却益	7	627,849	1,290,469	4.7	7,009	0.0	
特別損失							
1 固定資産売却損	8	21,748			2,310		
2 固定資産除却損	9	63,928			25,910		
3 建物解体費用	10				63,950		
4 固定資産圧縮損	11	662,000					
5 投資有価証券評価損		206					
6 退職慰労金		7,500	755,382	2.7	27,400	119,569	0.4
税引前当期純利益			3,938,279	14.2		4,664,913	16.0
法人税、住民税 及び事業税		670,000			1,810,000		
法人税等調整額		902,591	1,572,591	5.7	5,709	1,815,709	6.2
当期純利益			2,365,688	8.5		2,849,204	9.8
前期繰越利益			126,281			625,057	
土地再評価差額金取崩額						557	
中間配当額			420,109			408,277	
当期末処分利益			2,071,860			3,065,427	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	4,788,044	33.8	5,256,178	37.1
労務費		5,964,065	42.1	5,560,864	39.2
経費		3,401,456	24.0	3,354,436	23.7
当期総製造費用		14,153,564	100.0	14,171,478	100.0
期首仕掛品たな卸高		598,859		626,571	
半製品仕入高		277,187		398,240	
合計		15,029,610		15,196,288	
期末仕掛品たな卸高		626,571		621,514	
当期製品製造原価		14,403,040		14,574,774	

(注) 1 主な内訳は次のとおりである。

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
外注加工費	1,325,126		1,481,636	
減価償却費	859,017		779,119	
その他	1,217,313		1,093,680	
計	3,401,456		3,354,436	

(原価計算の方法)

主材料については個別原価計算、加工費については組別総合原価計算を採用している。なお、期中においては、予定価格をもって製品の評価を計算し、期末において原価差額の調整計算を行い実際原価に修正している。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			2,071,860		3,065,427
任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額	(注)3	19,815	19,815	18,448	18,448
合計			2,091,675		3,083,875
利益処分数額					
1 配当金		414,759		404,831	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		50,000 (4,000)		60,000 (5,000)	
3 任意積立金					
(1) 特別償却準備金	(注)3	1,860		1,723	
(2) 別途積立金		1,000,000	1,466,618	1,000,000	1,466,554
次期繰越利益			625,057		1,617,322

(注) 1 日付は、株主総会承認日である。

2 平成16年11月12日開催の取締役会の決議により、平成16年12月10日に420,109千円(1株につき6円25銭)の中間配当を実施している。

3 平成17年11月11日開催の取締役会の決議により、平成17年12月9日に408,277千円(1株につき6円25銭)の中間配当を実施している。

4 特別償却準備金は、租税特別措置法の規定に基づくものであり、取崩額及び繰入は税効果相当額を控除した金額である。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 a 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 a 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、製品及び仕掛品 個別法による原価法</p> <p>原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>商品、製品及び仕掛品 同左</p> <p>原材料、貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用している。ただし、建物(附属設備を除く。)については、定額法を採用している。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上している。 数理計算上の差異については、翌事業年度において一括費用処理することとしている。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理について 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p> <p>(研究開発費の計上区分の変更) 当社の研究開発費は、各工場内における既存製品の改良等にかかる費用と当社技術研究所における新製品の開発及び基礎的な研究開発より生じる費用があり、従来これら全ての費用を売上原価に計上していたが、当事業年度より技術研究所における研究開発費を販売費及び一般管理費に計上することに変更した。 この変更は、当事業年度より、当社技術研究所内で一部行われていた製造業務を全て製造部へ移管したことと共に、技術研究所の管理体制を工場から独立させ本社直轄の管理体制に変更したことなどから、新製品の開発及び基礎的な研究開発により生ずる費用が明確に把握できるようになったことによる。 この変更により、従来の方法に比べ当事業年度の売上原価は592,744千円減少し、売上総利益は同額増加し、販売費及び一般管理費は592,744千円増加した。なお、この変更による原価差異の処理方法の変更はないため、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>前期において「貯蔵品」に含めて表示していた台金等の資材については、当期より「原材料」に含めて表示している。</p>	<p>前事業年度において、売上原価の「当期商品仕入高」に含めて表示していた「製品売上高」に対応する仕入高は、当事業年度より「当期製品仕入高」(前期2,650,789千円)として区分掲記することとした。 また、「他勘定受入高」に含めて表示していた「商品売上高」に対応する原材料の受入高は、当事業年度より「当期商品仕入高」に含めて表示している。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割72,506千円を販売費及び一般管理費として処理している。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)												
<p>1 株式の状況</p> <p>授権株式数 普通株式 190,300,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっている。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 72,343,769株</p>	<p>1 株式の状況</p> <p>授権株式数 普通株式 190,300,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっている。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 72,343,769株</p>												
<p>2 自己株式の保有数</p> <p>普通株式 5,982,338株</p>	<p>2 自己株式の保有数</p> <p>普通株式 7,570,778株</p>												
<p>3 関係会社に対する債権・債務</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">237,136千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">136,138 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">281,369 "</td> </tr> </table>	売掛金	237,136千円	未収入金	136,138 "	買掛金	281,369 "	<p>3 関係会社に対する債権・債務</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">454,954千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">132,366 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">308,672 "</td> </tr> </table>	売掛金	454,954千円	未収入金	132,366 "	買掛金	308,672 "
売掛金	237,136千円												
未収入金	136,138 "												
買掛金	281,369 "												
売掛金	454,954千円												
未収入金	132,366 "												
買掛金	308,672 "												
<p>5 有形固定資産の圧縮記帳</p> <p>工場誘致条例用地取得助成金の受入662,000千円を、土地より控除している。</p>	<p>5 有形固定資産の圧縮記帳</p> <p>同左</p>												
<p>6 土地再評価法の適用</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 786,670千円</p>	<p>6 土地再評価法の適用</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,026,331千円</p>												

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)												
<p>7 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,729,298千円である。</p> <p>土地再評価差額は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されている。</p> <p>8 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結している。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table data-bbox="204 600 687 707"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>5,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,500,000 〃</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	5,500,000千円	借入実行残高	〃	差引額	5,500,000 〃	<p>7 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,886,390千円である。</p> <p>土地再評価差額は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されている。</p> <p>8 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結している。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table data-bbox="842 600 1310 707"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>5,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,500,000 〃</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	5,500,000千円	借入実行残高	〃	差引額	5,500,000 〃
当座貸越極度額	5,500,000千円												
借入実行残高	〃												
差引額	5,500,000 〃												
当座貸越極度額	5,500,000千円												
借入実行残高	〃												
差引額	5,500,000 〃												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																						
<p>1 他勘定受入高の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原材料</td> <td style="text-align: right;">653,991千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,585 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">26,054 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">687,630 "</td> </tr> </table>	原材料	653,991千円	工具器具及び備品	7,585 "	その他	26,054 "	計	687,630 "	<p>1 他勘定受入高の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原材料</td> <td style="text-align: right;">3,979千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,930 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">26,194 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,102 "</td> </tr> </table>	原材料	3,979千円	工具器具及び備品	2,930 "	その他	26,194 "	計	33,102 "																																						
原材料	653,991千円																																																						
工具器具及び備品	7,585 "																																																						
その他	26,054 "																																																						
計	687,630 "																																																						
原材料	3,979千円																																																						
工具器具及び備品	2,930 "																																																						
その他	26,194 "																																																						
計	33,102 "																																																						
<p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資材・貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">83,700千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">78,743 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162,444 "</td> </tr> </table> <p>上記のその他は、主に自家使用高である。</p>	資材・貯蔵品	83,700千円	その他	78,743 "	計	162,444 "	<p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資材・貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">71,981千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">58,994 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,974 "</td> </tr> </table> <p>上記のその他は、主に自家使用高である。</p>	資材・貯蔵品	71,981千円	その他	58,994 "	計	130,974 "																																										
資材・貯蔵品	83,700千円																																																						
その他	78,743 "																																																						
計	162,444 "																																																						
資材・貯蔵品	71,981千円																																																						
その他	58,994 "																																																						
計	130,974 "																																																						
<p>3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,669,790千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">283,192 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">143,304 "</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">392,306 "</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">295,281 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33,212 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">16,476 "</td> </tr> <tr> <td>販売諸費</td> <td style="text-align: right;">264,972 "</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">592,676千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">78,534 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">53,737 "</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">479,869 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">34,388 "</td> </tr> </table>	給料手当	1,669,790千円	福利厚生費	283,192 "	退職給付費用	143,304 "	賃借料	392,306 "	旅費交通費	295,281 "	貸倒引当金繰入額	33,212 "	減価償却費	16,476 "	販売諸費	264,972 "	給料手当	592,676千円	福利厚生費	78,534 "	退職給付費用	53,737 "	賃借料	479,869 "	減価償却費	34,388 "	<p>3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,763,192千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">313,835 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">43,135 "</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">414,169 "</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">305,186 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">16,294 "</td> </tr> <tr> <td>販売諸費</td> <td style="text-align: right;">291,473 "</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">462,848千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">76,000 "</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">73,974 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">27,223 "</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">463,658 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">647,181 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">40,495 "</td> </tr> </table>	給料手当	1,763,192千円	福利厚生費	313,835 "	退職給付費用	43,135 "	賃借料	414,169 "	旅費交通費	305,186 "	減価償却費	16,294 "	販売諸費	291,473 "	給料手当	462,848千円	賞与引当金繰入額	76,000 "	福利厚生費	73,974 "	退職給付費用	27,223 "	賃借料	463,658 "	研究開発費	647,181 "	減価償却費	40,495 "
給料手当	1,669,790千円																																																						
福利厚生費	283,192 "																																																						
退職給付費用	143,304 "																																																						
賃借料	392,306 "																																																						
旅費交通費	295,281 "																																																						
貸倒引当金繰入額	33,212 "																																																						
減価償却費	16,476 "																																																						
販売諸費	264,972 "																																																						
給料手当	592,676千円																																																						
福利厚生費	78,534 "																																																						
退職給付費用	53,737 "																																																						
賃借料	479,869 "																																																						
減価償却費	34,388 "																																																						
給料手当	1,763,192千円																																																						
福利厚生費	313,835 "																																																						
退職給付費用	43,135 "																																																						
賃借料	414,169 "																																																						
旅費交通費	305,186 "																																																						
減価償却費	16,294 "																																																						
販売諸費	291,473 "																																																						
給料手当	462,848千円																																																						
賞与引当金繰入額	76,000 "																																																						
福利厚生費	73,974 "																																																						
退職給付費用	27,223 "																																																						
賃借料	463,658 "																																																						
研究開発費	647,181 "																																																						
減価償却費	40,495 "																																																						
<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,154,171千円</p>	<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,264,939千円</p>																																																						
<p>5 関係会社との取引 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">178,763千円</td> </tr> <tr> <td>不動産等賃貸料</td> <td style="text-align: right;">62,580 "</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">49,007 "</td> </tr> </table>	受取配当金	178,763千円	不動産等賃貸料	62,580 "	雑収入	49,007 "	<p>5 関係会社との取引 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">209,826千円</td> </tr> <tr> <td>不動産等賃貸料</td> <td style="text-align: right;">39,060 "</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">14,253 "</td> </tr> </table>	受取配当金	209,826千円	不動産等賃貸料	39,060 "	雑収入	14,253 "																																										
受取配当金	178,763千円																																																						
不動産等賃貸料	62,580 "																																																						
雑収入	49,007 "																																																						
受取配当金	209,826千円																																																						
不動産等賃貸料	39,060 "																																																						
雑収入	14,253 "																																																						
<p>6 貸与資産に係る減価償却費である。</p>	<p>6 同左</p>																																																						
<p>7 関連会社である新韓ダイヤモンド工業株式会社の株式の一部を売却したことによる。</p>																																																							

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>8 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・土地</td> <td style="text-align: right;">14,994千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6,754 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,748 "</td> </tr> </table>	建物・土地	14,994千円	機械及び装置	6,754 "	計	21,748 "	<p>8 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・土地</td> <td style="text-align: right;">750千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,455 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">105 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,310 "</td> </tr> </table>	建物・土地	750千円	機械及び装置	1,455 "	工具器具及び備品	105 "	計	2,310 "						
建物・土地	14,994千円																				
機械及び装置	6,754 "																				
計	21,748 "																				
建物・土地	750千円																				
機械及び装置	1,455 "																				
工具器具及び備品	105 "																				
計	2,310 "																				
<p>9 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">23,611千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,292 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">31,039 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">373 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,613 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,928 "</td> </tr> </table>	建物	23,611千円	構築物	1,292 "	機械及び装置	31,039 "	車輛及び運搬具	373 "	工具器具及び備品	7,613 "	計	63,928 "	<p>9 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,891千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">16,310 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,709 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,910 "</td> </tr> </table>	建物	3,891千円	機械及び装置	16,310 "	工具器具及び備品	5,709 "	計	25,910 "
建物	23,611千円																				
構築物	1,292 "																				
機械及び装置	31,039 "																				
車輛及び運搬具	373 "																				
工具器具及び備品	7,613 "																				
計	63,928 "																				
建物	3,891千円																				
機械及び装置	16,310 "																				
工具器具及び備品	5,709 "																				
計	25,910 "																				
<p>11 固定資産圧縮損は、工場誘致条例用地取得助成金の交付により、土地の取得価額を直接減額した金額である。</p>	<p>10 玉川工場増改築工事に伴う解体費用等である。</p>																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">148,252千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">89,361 "</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">58,890 "</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>上記金額のうち、主なものは「工具器具及び備品」である。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">28,091千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30,799 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,890 "</td> </tr> </table> <p>なお、上記の未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">37,696千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37,696 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	取得価額相当額	148,252千円	減価償却累計額相当額	89,361 "	期末残高相当額	58,890 "	1年内	28,091千円	1年超	30,799 "	合計	58,890 "	支払リース料	37,696千円	減価償却費相当額	37,696 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">127,639千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">96,839 "</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">30,799 "</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17,595千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,204 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,799 "</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28,091千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28,091 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	取得価額相当額	127,639千円	減価償却累計額相当額	96,839 "	期末残高相当額	30,799 "	1年内	17,595千円	1年超	13,204 "	合計	30,799 "	支払リース料	28,091千円	減価償却費相当額	28,091 "
取得価額相当額	148,252千円																																
減価償却累計額相当額	89,361 "																																
期末残高相当額	58,890 "																																
1年内	28,091千円																																
1年超	30,799 "																																
合計	58,890 "																																
支払リース料	37,696千円																																
減価償却費相当額	37,696 "																																
取得価額相当額	127,639千円																																
減価償却累計額相当額	96,839 "																																
期末残高相当額	30,799 "																																
1年内	17,595千円																																
1年超	13,204 "																																
合計	30,799 "																																
支払リース料	28,091千円																																
減価償却費相当額	28,091 "																																
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,131千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,386 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,517 "</td> </tr> </table>	1年内	3,131千円	1年超	1,386 "	合計	4,517 "	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">640千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">746 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,386 "</td> </tr> </table>	1年内	640千円	1年超	746 "	合計	1,386 "																				
1年内	3,131千円																																
1年超	1,386 "																																
合計	4,517 "																																
1年内	640千円																																
1年超	746 "																																
合計	1,386 "																																

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">236,376千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,136,340 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">103,916 "</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">89,340 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">231,177 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">2,797,149 "</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">36,642 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,162,505 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,199,146 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,598,003 "</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	236,376千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,136,340 "	貸倒引当金損金算入限度超過額	103,916 "	たな卸資産評価損否認	89,340 "	その他	231,177 "	繰延税金資産合計	2,797,149 "	特別償却準備金	36,642 "	その他有価証券評価差額金	1,162,505 "	繰延税金負債合計	1,199,146 "	繰延税金資産の純額	1,598,003 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">266,928千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,089,665 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">98,123 "</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">60,582 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">265,273 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">2,780,570 "</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">25,398 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,612,590 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">2,637,988 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">142,582 "</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	266,928千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,089,665 "	貸倒引当金損金算入限度超過額	98,123 "	たな卸資産評価損否認	60,582 "	その他	265,273 "	繰延税金資産合計	2,780,570 "	特別償却準備金	25,398 "	その他有価証券評価差額金	2,612,590 "	繰延税金負債合計	2,637,988 "	繰延税金資産の純額	142,582 "
賞与引当金損金算入限度超過額	236,376千円																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,136,340 "																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	103,916 "																																								
たな卸資産評価損否認	89,340 "																																								
その他	231,177 "																																								
繰延税金資産合計	2,797,149 "																																								
特別償却準備金	36,642 "																																								
その他有価証券評価差額金	1,162,505 "																																								
繰延税金負債合計	1,199,146 "																																								
繰延税金資産の純額	1,598,003 "																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	266,928千円																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,089,665 "																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	98,123 "																																								
たな卸資産評価損否認	60,582 "																																								
その他	265,273 "																																								
繰延税金資産合計	2,780,570 "																																								
特別償却準備金	25,398 "																																								
その他有価証券評価差額金	2,612,590 "																																								
繰延税金負債合計	2,637,988 "																																								
繰延税金資産の純額	142,582 "																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載していない。</p>	<p>2 同左</p>																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 577円97銭 1株当たり当期純利益 34円48銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。	1株当たり純資産額 635円44銭 1株当たり当期純利益 42円57銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりである。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	2,365,688	2,849,204
普通株主に帰属しない金額(千円)	50,000	60,000
(内利益処分による役員賞与金(千円))	(50,000)	(60,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,315,688	2,789,204
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,159	65,523

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>当社は、100%連結子会社であるスウェーデンのハグビー旭ABの全株式80,000株を、約20億円でスウェーデンのサンドピックABに譲渡する株式譲渡基本契約を平成18年5月30日に締結した。</p> <p>なお、当該事象により、平成19年3月期において関係会社株式売却益を約15億円特別利益として計上する予定である。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,034	1,861,200
		旭硝子株式会社	622,787	1,095,483
		株式会社みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	1,000	1,000,000
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	965	929,295
		ユニオンツール株式会社	100,000	758,000
		オーエスジー株式会社	275,000	688,875
		MTHプリファードキャピタル2 (ケイマン)リミテッド	500	500,000
		株式会社日興コーディアルグループ	132,450	258,278
		日本特殊陶業株式会社	88,650	243,344
		三井トラストホールディングス株式会社	118,000	203,078
		株式会社ワキタ	174,660	199,811
		本田技研工業株式会社	25,000	182,250
		トヨタ自動車株式会社	28,300	181,969
		ダイジェット工業株式会社	461,470	179,973
		東京製綱株式会社	500,000	151,500
		第一カッター興業株式会社	150,000	149,100
		株式会社クボタ	104,025	132,111
		富士精工株式会社	109,000	120,990
		株式会社ユーシン	88,000	117,040
		株式会社ツバキ・ナカシマ	44,500	100,570
		三菱電機株式会社	64,515	64,451
		ミクロン精密株式会社	10,000	61,000
		株式会社不二越	75,040	57,030
		鉦研工業株式会社	143,700	56,043
		コマツ電子金属株式会社	17,672	53,369
		株式会社日平トヤマ	41,000	52,972
		S M B C フレンド証券株式会社	47,400	49,296
		京セラ株式会社	4,650	48,453
		日立金属株式会社	31,060	43,018
		日野自動車株式会社	58,000	42,920
ボッシュ株式会社	75,200	41,736		
ミネベア株式会社	51,325	41,727		
その他(50銘柄)	857,421	503,964		
計			4,502,324	10,168,847

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	(投資信託受益証券)		
	L プラス2003-02 B	100,000	989,400
	エル・プラス2004-07	50,000	494,700
	エル・プラス2003-12	20,000	197,900
計		170,000	1,682,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,034,980	1,099,081	65,723	10,068,339	6,272,331	252,768	3,796,007
構築物	976,153	3,540	500	979,193	734,233	20,621	244,960
機械及び装置	15,098,107	718,686	755,638	15,061,155	12,294,117	596,135	2,767,038
車輛及び運搬具	19,072	2,460	2,300	19,232	14,630	1,903	4,602
工具器具及び備品	2,049,898	188,509	95,042	2,143,365	1,756,521	136,128	386,845
土地	5,422,888		4,570	5,418,318			5,418,318
建設仮勘定	404,106	3,116,462		3,520,568			3,520,568
有形固定資産計	33,005,204	5,128,738	923,772	37,210,170	21,071,831	1,007,555	16,138,339
無形固定資産							
特許権				4,000	3,208	540	792
ソフトウェア				47,599	19,583	8,874	28,016
電話加入権				23,911	998	17	22,913
水道施設利用権				23,874	3,939	1,576	19,935
無形固定資産計				99,384	27,728	11,007	71,656
長期前払費用	145,035	10,845	14,126	141,754	81,727	19,501	60,028
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 「当期増加額」の主なものは次のとおりである。

建設仮勘定	三重工場	新工場建設費用	3,000,000千円
建物	玉川工場	増改築費用	1,023,454 "
機械及び装置	各工場・技術研究所	新設	718,686 "

2 「当期減少額」の主なものは次のとおりである。

機械及び装置	山梨旭ダイヤモンド工業株式会社に売却	527,807千円
--------	--------------------	-----------

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		4,102,188			4,102,188
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(72,343,769)	()	()	(72,343,769)
	普通株式 (千円)	4,102,188			4,102,188
	計 (株)	(72,343,769)	()	()	(72,343,769)
	計 (千円)	4,102,188			4,102,188
資本準備金 及びその他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	7,129,130			7,129,130
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (注) 2 (千円)	1,953	1,523		3,476
	計 (千円)	7,131,083	1,523		7,132,606
利益準備金 及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	1,025,547			1,025,547
	(任意積立金) 技術研究基金 (千円)	350,000			350,000
	特別償却準備金 (注) 3 (千円)	72,462	1,860	19,815	54,507
	別途積立金(注) 3 (千円)	25,000,000	1,000,000		26,000,000
	計 (千円)	26,448,009	1,001,860	19,815	27,430,054

(注) 1 当期末における自己株式は、7,570,778株である。

2 「当期増加額」は、自己株式の処分によるものである。

3 「当期増加額」及び「当期減少額」は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	609,660	577,530	25,783	583,876	577,530
賞与引当金	588,000	664,000	588,000		664,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		5,845
預金	当座預金	344,428
	普通預金	114,488
	通知預金	850,000
	定期預金	2,600,000
	別段預金	2,959
	外貨預金	188,567
計		4,100,443
合計		4,106,288

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イビデン株式会社	155,655
株式会社ユタカ・トレンズ	144,009
株式会社東京精密	132,928
技研株式会社	130,173
第一カッター興業株式会社	119,597
その他	3,276,788
合計	3,959,151

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)	期日	金額(千円)
平成18年4月満期	993,706	平成18年8月満期	341,366
平成18年5月満期	925,284	平成18年9月以降満期	70,774
平成18年6月満期	883,356		
平成18年7月満期	744,664	合計	3,959,151

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
旭ダイヤモンドアメリカ, Inc.	239,769
日本電気硝子株式会社	215,287
株式会社ジェイテクト	155,256
株式会社不二越	101,922
旭ガラス・マシナリー株式会社	94,379
その他	5,498,738
合計	6,305,352

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(カ月) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
5,511,804	30,354,807	29,561,259	6,305,352	82.4	2.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記の「当期発生高」には消費税等が含まれている。

二 商品

品名	金額(千円)
ダイヤモンド工具	8,696
その他の関連機器	17,659
宝飾品	371,454
合計	397,809

ホ 製品

品名	金額(千円)
ダイヤモンドホイール	864,782
ダイヤモンドダイス	73,191
その他のダイヤモンド工具	264,945
その他の関連機器	16,750
合計	1,219,667

へ 原材料

品名	金額(千円)
ダイヤモンド原石	186,107
ダイヤモンドパウダー	209,164
CBNパウダー	93,258
台金	287,161
粉末材	79,476
合計	855,167

ト 仕掛品

品名	金額(千円)
ダイヤモンドホイール	422,974
ダイヤモンドダイス	39,677
その他のダイヤモンド工具	158,863
合計	621,514

チ 貯蔵品

品名	金額(千円)
消耗材料	54,395
消耗工具器具	55,889
その他	17,916
合計	128,200

リ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)	
台湾鑽石工業股份有限公司	725,370	
旭ダイヤモンドインダストリアル ヨーロッパSAS	500,355	
ハグビー旭AB	462,896	
P.T.旭ダイヤモンドインダストリアル インドネシア	216,472	
旭ダイヤモンドインダストリアル オーストラリアPty.,Ltd.	183,818	
その他(4社)	275,114	
計	2,364,026	
関連会社 株式	新韓ダイヤモンド工業株式会社	607,584
計	607,584	
合計	2,971,610	

負債の部

イ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
山梨旭ダイヤモンド工業株式会社	260,486
エレメントシックス株式会社	195,098
三井物産株式会社	187,029
台湾鑽石工業股份有限公司	38,109
株式会社北岡鉄工所	36,112
その他	710,838
合計	1,427,672

ロ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	9,471,931
未認識数理計算上の差異	468,942
年金資産	4,742,702
合計	5,198,171

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100,000株券及び100株未満端数表示の株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 200円
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 8,600円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|---|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第86期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度
(第85期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成17年11月2日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書 | (第87期中) | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成17年12月21日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19
条第2項第12号及び第19号(財政状態及び
経営成績に著しい影響を与える事象の発
生)に基づく臨時報告書である。 | | 平成18年5月31日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 自己株券買付
状況報告書 | | | 平成17年4月12日
平成17年5月2日
平成17年6月1日
平成17年7月1日
平成17年9月1日
平成17年10月3日
平成17年11月1日
平成17年12月1日
平成18年1月5日
平成18年2月1日
平成18年3月2日
平成18年4月5日
平成18年5月1日
平成18年6月1日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月30日

旭ダイヤモンド工業株式会社
取締役会 御中

事務所名	鈴木公認会計士事務所
公認会計士	鈴木 忠 光
事務所名	石井公認会計士事務所
公認会計士	石 井 忠 史

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭ダイヤモンド工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭ダイヤモンド工業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月30日

旭ダイヤモンド工業株式会社
取締役会 御中

南平台監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 忠 光

代表社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 忠 史

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭ダイヤモンド工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭ダイヤモンド工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 1 会計処理の変更に記載されているとおり、連結財務諸表提出会社は、研究開発費について、これまですべて売上原価に計上していたが、当連結会計年度より基礎的な研究開発費を販売費及び一般管理費に計上することに変更した。
- 2 重要な後発事象に記載されているとおり、連結財務諸表提出会社は平成18年5月30日、100%連結子会社であるスウェーデンのハグビー旭ABの全株式を譲渡する株式譲渡基本契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月30日

旭ダイヤモンド工業株式会社
取締役会 御中

事務所名	鈴木公認会計士事務所
公認会計士	鈴木 忠 光
事務所名	石井公認会計士事務所
公認会計士	石 井 忠 史

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭ダイヤモンド工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭ダイヤモンド工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月30日

旭ダイヤモンド工業株式会社

取締役会 御中

南平台監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 忠 光

代表社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 忠 史

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭ダイヤモンド工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭ダイヤモンド工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 1 会計処理の変更に記載されているとおり、財務諸表提出会社は、研究開発費について、これまですべて売上原価に計上していたが、当事業年度より基礎的な研究開発費を販売費及び一般管理費に計上することに変更した。
- 2 重要な後発事象に記載されているとおり、財務諸表提出会社は平成18年5月30日、100%連結子会社であるスウェーデンのハグビー旭ABの全株式を譲渡する株式譲渡基本契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

